

学習院大学大学院 国際文化交流研究科
学生の確保の見通し等を記載した書類
添付資料 目次

【資料 1】 2023 年度メセナ活動実態調査 [報告書]	2
【資料 2】 NGO Data Book on NGOs in Japam データブック 2021 数字で見る日本の NGO	6
【資料 3】 「地域における多文化共生推進プラン」改訂の概要.....	16
【資料 4】 2023 年度インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査第 2 回アンケート分析結果報告	17
【資料 5】 リクルート進学総研 マーケットレポート 2023 18 歳人口予測大学・短期大学・ 専門学校進学率 地元在留率の動向.....	22
【資料 6】 学習院女子大学「成長力可視化リーフレット」卒業生アンケート	29
【資料 7】 学習院大学大学院 国際文化交流研究科（仮称、設置構想中）に関するアンケート	31
【資料 8】 学習院大学大学院 国際文化交流研究科（仮称）の設置計画について.....	36
【資料 9】 学習院大学大学院国際文化交流研究科（仮称）設置認可申請書類に係るインタビュー調査	50
【資料 10-1】 学習院大学大学院国際文化交流研究科（仮称）設置認可申請書類に係るインタ ビュー調査 インタビュー調査の結果の概要（1）	51
【資料 10-2】 学習院大学大学院国際文化交流研究科（仮称）設置認可申請書類に係るインタ ビュー調査 インタビュー調査の結果の概要（2）	54
【資料 10-3】 学習院大学大学院国際文化交流研究科（仮称）設置認可申請書類に係るインタ ビュー調査 インタビュー調査の結果の概要（3）	60



公益社団法人企業メセナ協会は、
企業や芸術文化にかかわる個人・団体が集い、
芸術文化の振興とこれを通じた社会創造に
取り組んでいます。詳しい事業内容は
WEBサイトをご覧ください。

<https://www.mecenat.or.jp/>



メセナ担当者からの声 [メセナ活動の成果]

芸術文化活動を
通じた、新たな
人的ネットワークを
得ることができた。

社内における
企業理念の浸透と
地域社会の
持続的成長への貢献。

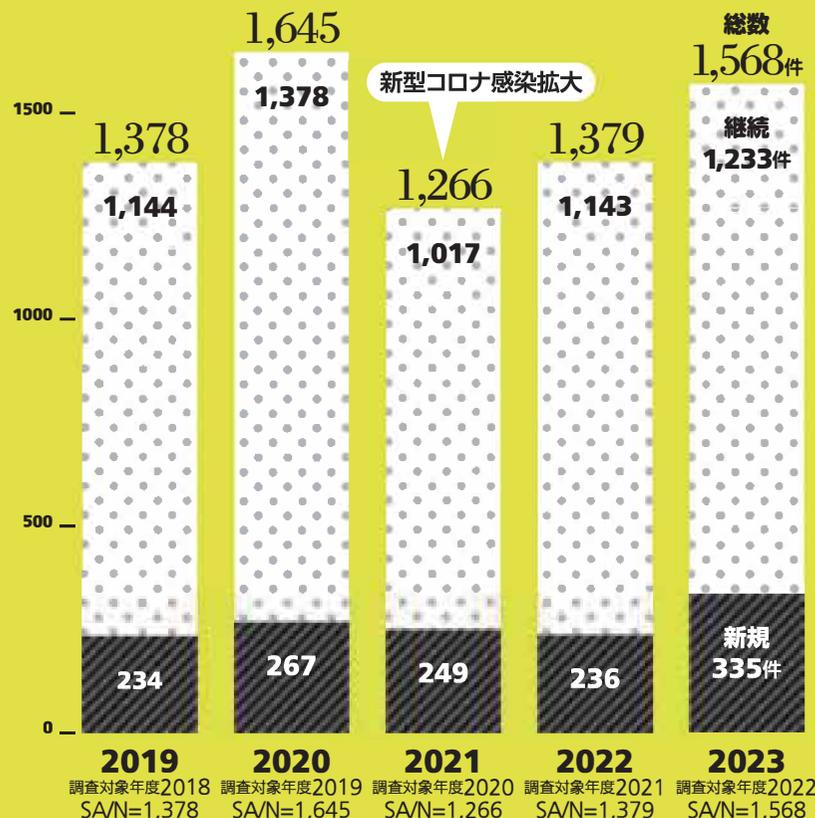
公募展から独り立ちし
アーティストとして
活躍している方が
年々増えており、継続的に
支援することにより、
若手の育成に
つながっている。

文化・芸術振興事業として、
年々深まっていることを
実感しております。
また、自社の活動とともに
アーティストたちも作品や
活動のステップアップが
見られます。

地域の文化振興を
図っていることが認知されて
きているとともに、アンケートから
自社ブランドの向上にも
寄与していることがわかる。
イベントには社内ボランティアが
参加し運営することで
従業員の一体感醸成、
メセナ活動参画への
意識向上につながった。

主催する公募展について、
ここ数年、若年層への認知度を
上げることに成果があり、
若年層の出品者、入賞者が
大幅に増えている。そのことが
また、ベテラン層への
刺激にもなっている。

Mécénat Report 2023



メセナ活動実施件数 | 実施件数ベース

Mécénat Report 2023

目次

事例紹介

- 18 ◎ [株] モデュレックス
◎ ダイドグループ
ホールディングス [株]
- 19 ◎ 大分県信用組合
◎ [株] 淀川製鋼所
- 20 ◎ 三浦工業 [株]
◎ 世嬭の一酒造 [株]
- 36 ◎ [公財] クマ財団
◎ [公財] 上原美術館
- 37 ◎ [株] ヤマト
◎ [株] 兵左衛門

03 はじめに

04 2023年度調査結果に寄せて

高まるメセナのレジリエンス

キヤノン [株] サステナビリティ推進本部 社会文化担当主幹
[公社] 企業メセナ協議会 調査研究部会長 天野真一

06 回答企業 | 財団プロフィール

08 1 | 取り組みの目的・重視点

10 2 | メセナ担当部署

11 3 | 社員参画

12 4 | メセナ活動の基本方針

14 5 | 事後評価・活動の成果

21 6 | メセナ活動内容

24 7 | 活動事業費

26 8 | 予算策定方法

27 9 | 財団の回答分析

- ① プログラムタイプ ② 事業目的・重視点
③ 事後評価・メセナ活動の成果
④ 事業分野 ⑤ 活動1件あたりの事業費

32 メセナアソシエイト | 協議会アソシエイト

33 時事設問 | 新型コロナウイルスによる
メセナ活動の変化の有無と継続意向について

34 時事設問 | 障がい者の文化芸術活動の支援状況について

38 [公社] 企業メセナ協議会 会員一覧

はじめに

企業メセナ協議会では、民間によるメセナ(芸術文化振興による社会創造)活動の現状を探り、さらなる推進を図るべく、さまざまな調査研究事業に取り組んでいます。

なかでも「メセナ活動実態調査」は、全国の企業および企業財団を対象に、1991年より継続して実施しているものです。メセナ活動の規模や手法、実施体制、時事的な事柄についてたずね、集計により得られた全体的な動向や、取り組み内容、現場の意識等について、協議会会員有志からなる調査研究部会との分析を加えて公表しています。日本におけるメセナに関する唯一の統計調査として、企業各社、官公庁や地方自治体、研究機関、マスコミ等でも広く活用されています。

2023年度調査(調査対象期間:2022年4月~2023年3月)では、いよいよメセナ活動が活発となり、活動数など定量的なデータからもコロナ前に戻りつつある傾向が読み取れました。また、メセナ活動への取り組みの目的・重視点として、「地域重視」の傾向が続くなか、「次世代育成」「若手支援」「社会福祉」など「人」に直接、かかわる項目も重視される傾向が鮮明になりました。時事設問の「コロナ禍を経た気づき」「障がい者の方の芸術文化活動への支援状況」に関する自由回答からは、新しい試みにチャレンジすることで芸術文化へのアクセスが難しかった状況の人々に向けてもメセナ活動が広がっているという記述が多く寄せられました。

今後も調査研究事業を通じて、企業メセナの価値を追究するとともに、メセナの推進と文化による社会創造に努めてまいります。

本調査および本報告書の事例紹介執筆にご協力をいただきました、企業・企業財団の皆さまに御礼申し上げます。

公益社団法人企業メセナ協議会

調査概要 ● 調査内容:2022年度(2022年4月~2023年3月)のメセナ活動実施状況、実施内容、体制等 ※本調査でいう「メセナ活動」とは、「芸術文化振興による社会創造」を幅広く捉え、企業による芸術文化支援活動、およびこれを通じた教育、福祉、環境、地域振興等のあらゆる社会課題解決への取組みを指します。「メセナ」の例…公演や展覧会等の開催/施設等の運営/顕彰やコンクール/次世代人材育成/ワークショップ等/資金支援(芸術文化の振興に資する活動への協賛/寄付)/人的・物的支援/ノウハウや場の提供/まちづくり・地域の伝統的祭事・被災地支援等で芸術文化の要素を含むプログラム など ● 調査対象:日本国内企業2,088社 [直近5年間におけるメセナ活動実態調査(対象:全上場企業、非上場売上高上位企業、企業メセナ協議会会員企業、当協議会顕彰事業「メセナアワード」応募企業等)への回答企業]、日本国内企業財団309団体 ● 調査方法:郵送およびメセナ活動実態調査ウェブサイトシステム等によるアンケート調査 ● アンケート実施期間:2023年7月~9月 ● 回答企業数:518社 ● 回答財団数:192団体
凡例 ● 経年比較は、各年度により回答母数に差があるため、全て比率での比較を行った。● 特に年度の記載がない表は、2023年度の調査結果である。● グラフ表示の0000(年度)という記載は調査を実施した年を表している。「メセナ活動実態調査」では、前年度の活動実績についてアンケート調査を行っているため、2023年度調査は2022年度の活動実績についての結果データである。● 比率は全て百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出した。したがって、合計が100%を上下する場合もある ● 「複数回答可」の設問は、[MA]と表記した。● 表は「無回答」を除き作成している。

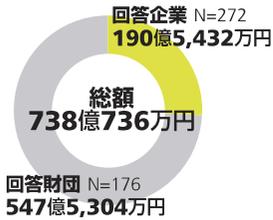
参考:過去のメセナ活動実態調査結果 https://www.mecenate.or.jp/ja/research_top/research_top



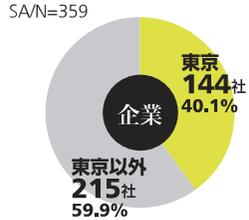
回答企業 | 財団 プロフィール



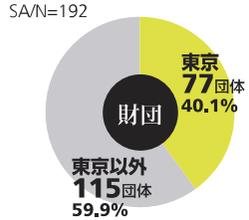
メセナ活動費総額



メセナ実施企業 [所在地]



財団 [所在地]



回答企業・財団の所在地

企業 N=518 | 財団 N=192

	回答企業数	メセナ実施企業数	回答財団数
北海道	16	11	6
青森県	1	1	1
岩手県	3	2	0
宮城県	3	1	2
秋田県	0	0	0
山形県	3	2	4
福島県	1	0	2
茨城県	2	1	1
栃木県	4	3	0
群馬県	4	4	1
埼玉県	7	3	0
千葉県	8	6	1
東京都	214	144	77
神奈川県	17	14	3
山梨県	5	3	1
長野県	8	5	2
新潟県	9	6	3
富山県	2	2	1
石川県	4	2	2
福井県	3	2	2
岐阜県	6	5	6
静岡県	5	5	5
愛知県	32	19	7
三重県	0	0	2
滋賀県	3	2	1
京都府	18	15	6
大阪府	40	34	9
兵庫県	19	11	13
奈良県	2	2	2
和歌山県	1	0	1
鳥取県	1	1	0
島根県	3	1	1
岡山県	5	4	7
広島県	13	7	5
山口県	4	1	2
徳島県	3	3	1
香川県	7	4	4
愛媛県	5	4	1
高知県	2	2	0
福岡県	10	9	4
佐賀県	8	7	1
長崎県	0	0	0
熊本県	1	1	0
大分県	9	4	1
宮崎県	2	2	0
鹿児島県	2	1	3
沖縄県	3	3	1
計	518	359	192

回答企業の業種

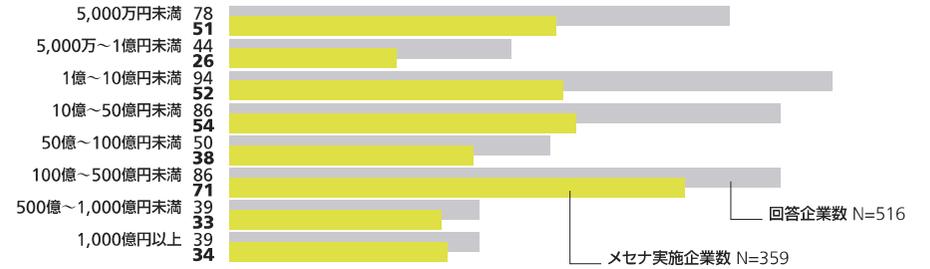
回答企業: N=518
メセナ実施企業: N=359



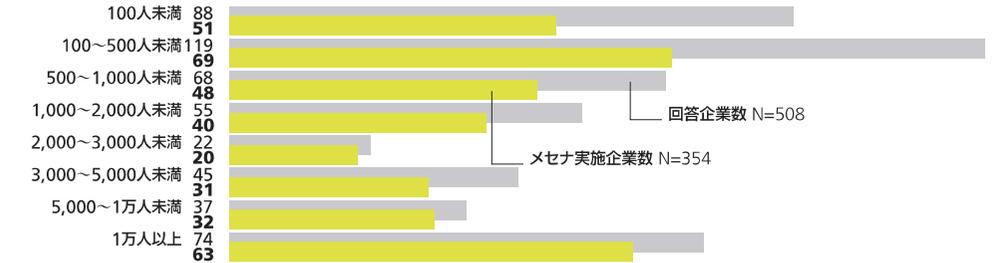
回答企業の資本形態



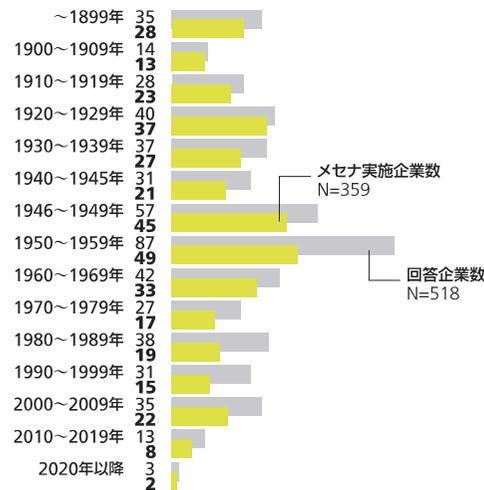
回答企業の資本金



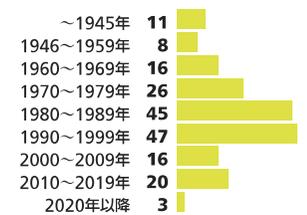
回答企業の従業員数



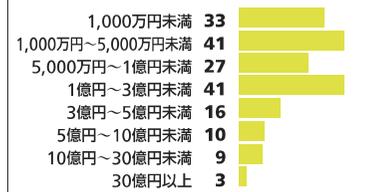
回答企業の設立年



回答財団の設立年



回答財団の年間支出総額



公益社団法人企業メセナ協議会 会員一覧 [2024年2月29日現在・五十音順]

企業メセナ協議会は下記の会員の参加を得て運営しています。

正会員 [108 社・団体]

[株] アーバネットコーポレーション	サントリーホールディングス [株]	[株] 日本経済新聞社
[株] I&S BBDO	三和酒類 [株]	[株] 日本広告社
[株] HIH エスキューブ	GMOインターネットグループ [株]	日本生命保険 [相]
[株] AOI Pro.	[株] JTБ	日本テレビ放送網 [株]
アコム [株]	しずおか焼津信用金庫	[株] ネクシーズグループ
朝倉不動産 [株]	[株] 資生堂	野村ホールディングス [株]
アサヒグループ	清水建設 [株]	[株] 白寿生科学研究所
ホールディングス [株]	[株] 集英社	[株] 博報堂DYホールディングス
[株] 朝日広告社	[株] 小学館	[株] 長谷工コーポレーション
[株] 朝日新聞社	住友生命保険 [相]	パナソニックホールディングス [株]
朝日放送グループ	SOMPOホールディングス [株]	[株] 原田
ホールディングス [株]	第一生命保険 [株]	東日本電信電話 [株]
[株] アンデルセン・バン	ダイキン工業 [株]	[株] フジタ
生活文化研究所	大正製薬 [株]	富士通 [株]
[株] インターネットイニシアティブ	大日本印刷 [株]	[株] フジテレビジョン
エイベックス [株]	[株] 大和証券グループ本社	富士フイルム
[株] ADKホールディングス	[株] 竹中工務店	ホールディングス [株]
[株] NHKエンタープライズ	千島土地 [株]	[株] ブルボン
MS&ADインシュアランス	[株] チャーム・ケア・	[株] ベネッセホールディングス
グループホールディングス [株]	コーポレーション	[株] ベネフィット・ワン
大分県信用組合	中部日本放送 [株]	[株] ホテルオークラ東京
大阪ガス [株]	TOA [株]	[株] 毎日新聞社
[株] 大塚商会	[株] TBSホールディングス	[株] マガジンハウス
[株] 大林組	[株] テレビ朝日	[株] みずほ
[株] 沖縄タイムス社	[株] テレビ東京	フィナンシャルグループ
鬼塚電気工事 [株]	[株] 電通	三井不動産 [株]
花王 [株]	東急 [株]	三菱地所 [株]
鹿島建設 [株]	東京海上日動火災保険 [株]	明治安田生命保険 [相]
カトーレック [株]	[株] 東京国際フォーラム	[株] モデュレックス
キッコーマン [株]	[株] 東芝	油機エンジニアリング [株]
キヤノン [株]	[株] 東北新社	[株] 吉野工業所
京セラ [株]	[株] 東横イン	[株] 読売新聞東京本社
[株] 久原本家グループ本社	TOPPANホールディングス [株]	[株] リクルートホールディングス
[株] 幻冬舎	トヨタ自動車 [株]	[株] リソー教育
[株] 講談社	中村ブレイス [株]	[株] 琉球新報社
コスモエネルギー	日本毛織 [株]	コム [株]
ホールディングス [株]	日本製鉄 [株]	[株] 六花亭
[株] サイバーエージェント	日本電気 [株]	[株] ワコールホールディングス
[株] 産業経済新聞社	[株] ニッポン放送	

準会員 [28 社・団体]

※団体名公開可のみ掲載

[特非] アートネットワーク・		
ジャパン		
茨城県		
[学] 瓜生山学園京都芸術大学		
[公財] 鹿島美術財団		
[公財] 神奈川芸術文化財団		
[公財] 関西・大阪21世紀協会		
[公財] 京都服飾文化研究財団		
[公財] 公益法人協会		
[公財] 埼玉県芸術文化振興財団		
[株] シアターワークショップ		
四季 [株] 劇団四季		
[公財] 新国立劇場運営財団		
[公財] 墨田区文化振興財団		
[公財] セゾン文化財団		
[公財] ソニー音楽財団		
東京都生活文化スポーツ局		
文化振興部		
[公財] 東京都歴史文化財団		
[公財] 東京都歴史文化財団		
東京都写真美術館		
東京ミッドタウン		
マネジメント [株]		
新潟市		
[株] ニッセイ基礎研究所		
[公社] 日本芸能実演家団体協議会		
[公財] 八十二文化財団		
[公財] 水戸市芸術振興財団		
[公財] 山口市文化振興財団		
[公財] 横浜市芸術文化振興財団		
[公財] 吉田秀雄記念事業財団		

個人会員 [26名]

※お名前公開可の方のみ掲載

池田雅則	一花裕一	岩田武司
大塩量平	尾崎元規	金子貴弘
後藤雄太	最首孝之	斉藤恵美子
坂井泰雄	白神しのぶ	世良和美
添石幸伸	巽知代	長尾廣義
中坪功雄	福川伸次	藤岡達也
藤田裕一	古竹孝一	森陽菜
森崎晴美		

2023年度メセナ活動実態調査 [報告書]

Mécénat Report 2023

2024年3月26日発行

発行人 夏坂真澄
編集人 藤本恭代 | 澤田澄子
デザイン NDCグラフィックス
印刷 株式会社 東伸社



編集・発行 公益社団法人企業メセナ協議会

108-0014 東京都港区芝5-3-2 +SHIFT MITA 8階
Tel.03-5439-4520 | Fax.03-5439-4521

調査の企画・分析は、協議会会員企業の
メセナ担当者を中心に構成する調査研究部会が行っています。

- 2023年度調査研究部会
 - 清水慶之 | [株] 朝日新聞社
 - 天野真一 | キヤノン [株]
 - 金井 圭 | SOMPOホールディングス [株]

助成:



文化庁文化芸術振興費補助金 [舞台芸術等総合支援事業
(次代の文化を創造する新進芸術家育成事業)]
独立行政法人日本芸術文化振興会

©企業メセナ協議会
本誌掲載記事の無断転用を禁じます。

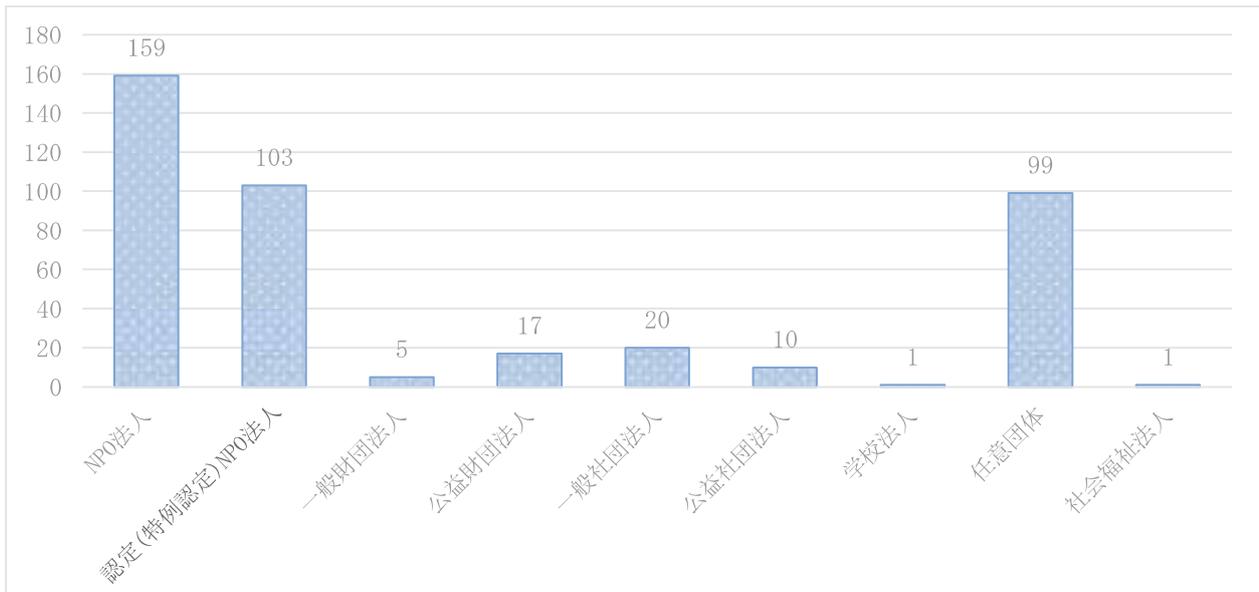
NGO Data Book on NGOs in Japan

データブック 2021

数字で見る日本のNGO



外務省
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)

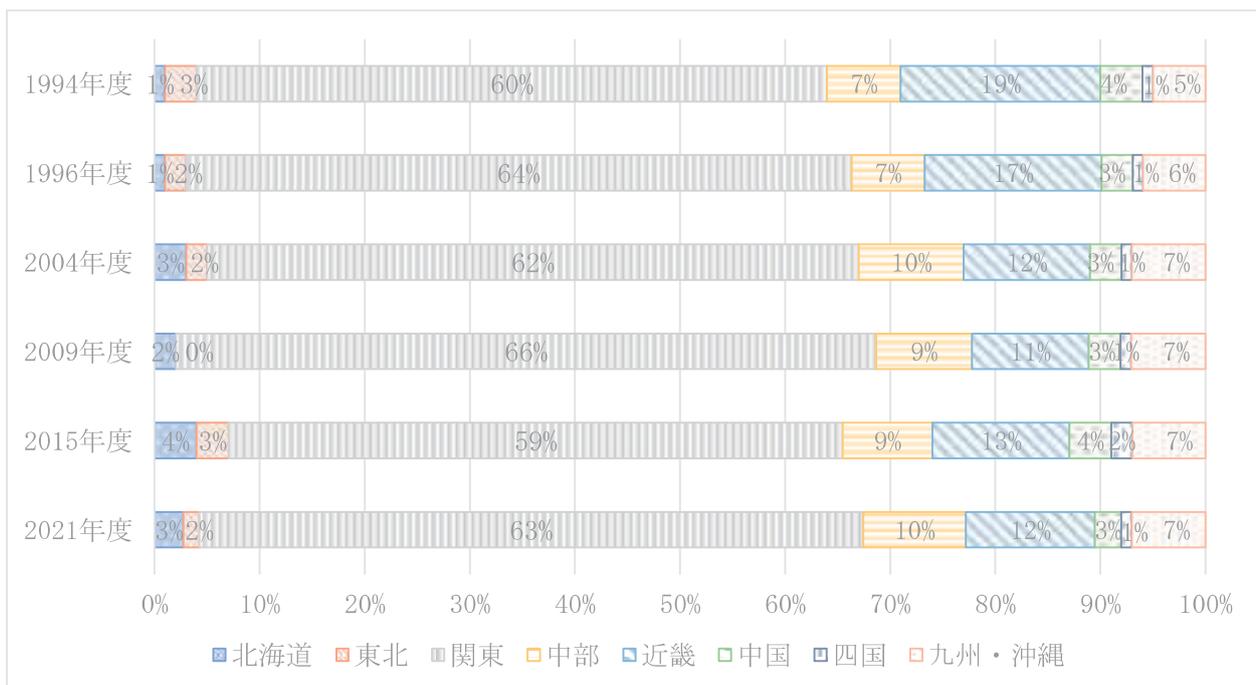


図表 1.4.1 法人格

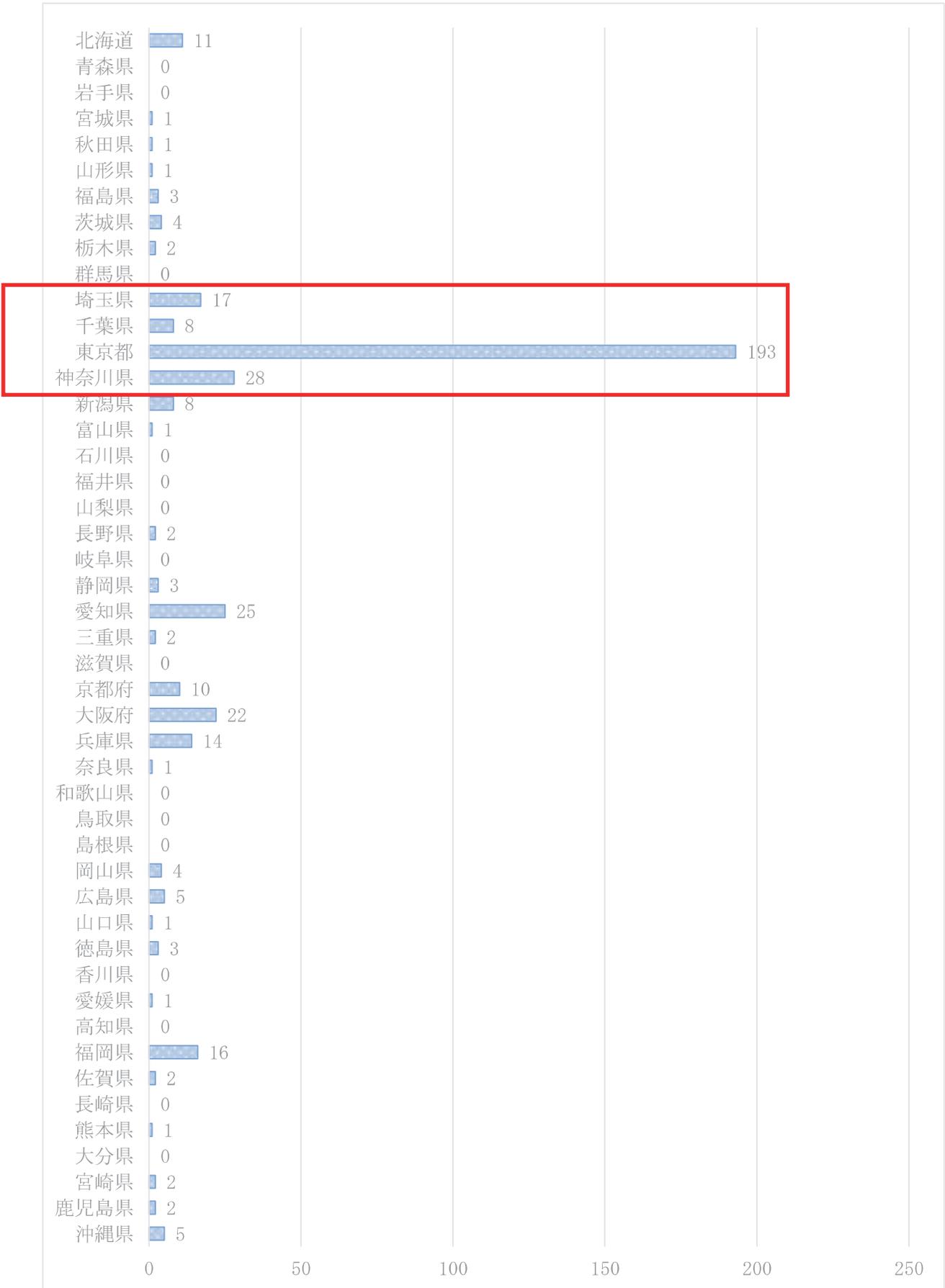
第5節 活動拠点

424 団体の内、本部事務所所在地が把握できた 399 団体を対象に図表 1.5.1 の通りグラフ化した。本部事務所所在地では、関東地域が 252 団体で全体の 63% を占める。ただし、図表 1.5.2 の通り、東京都がその大半を占めているのが実態である。次に、神奈川県・愛知県・大阪府・福岡県など各大都市圏に集中していることも、過去の調査傾向とあまり変化はない。

一部の大都市圏に集中する本部事務所所在地であるが、現在、地方創生の文脈や、新型コロナの影響で、テレワークの普及及びテレワークでの事業運営実績ができたことで、今後どのような変化がでるか、注視していく必要がある。

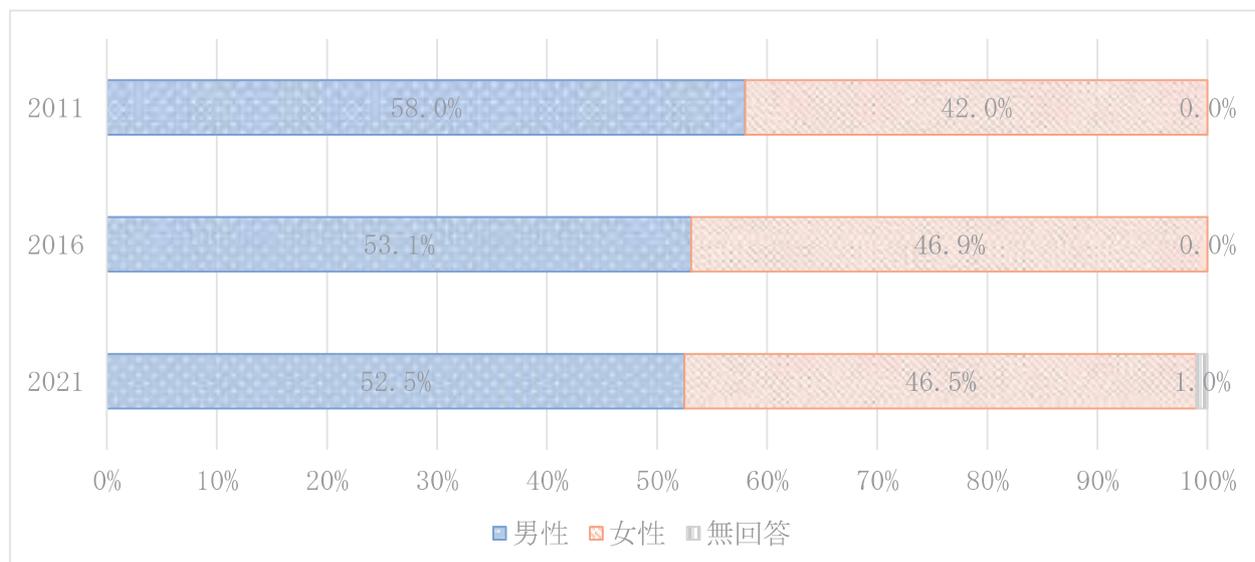


図表 1.5.1 地域別の本部事務所所在地の経年変化



図表 1.5.2 都道府県別の本部事務所所在地

事務局責任者の性別比に関しても 202 団体から回答を得、「男性」が 106 団体（52.5%）、「女性」94 団体（46.5%）、「無回答」2 団体（1.0%）と、代表者の性別比と比べその差は小さい。図表 8.2.5 では、過去の調査結果と本調査結果を経年変化として図表化したのだが、性別比の差はなくなりつつあることが窺える。



図表 8.2.5 事務局責任者の性別

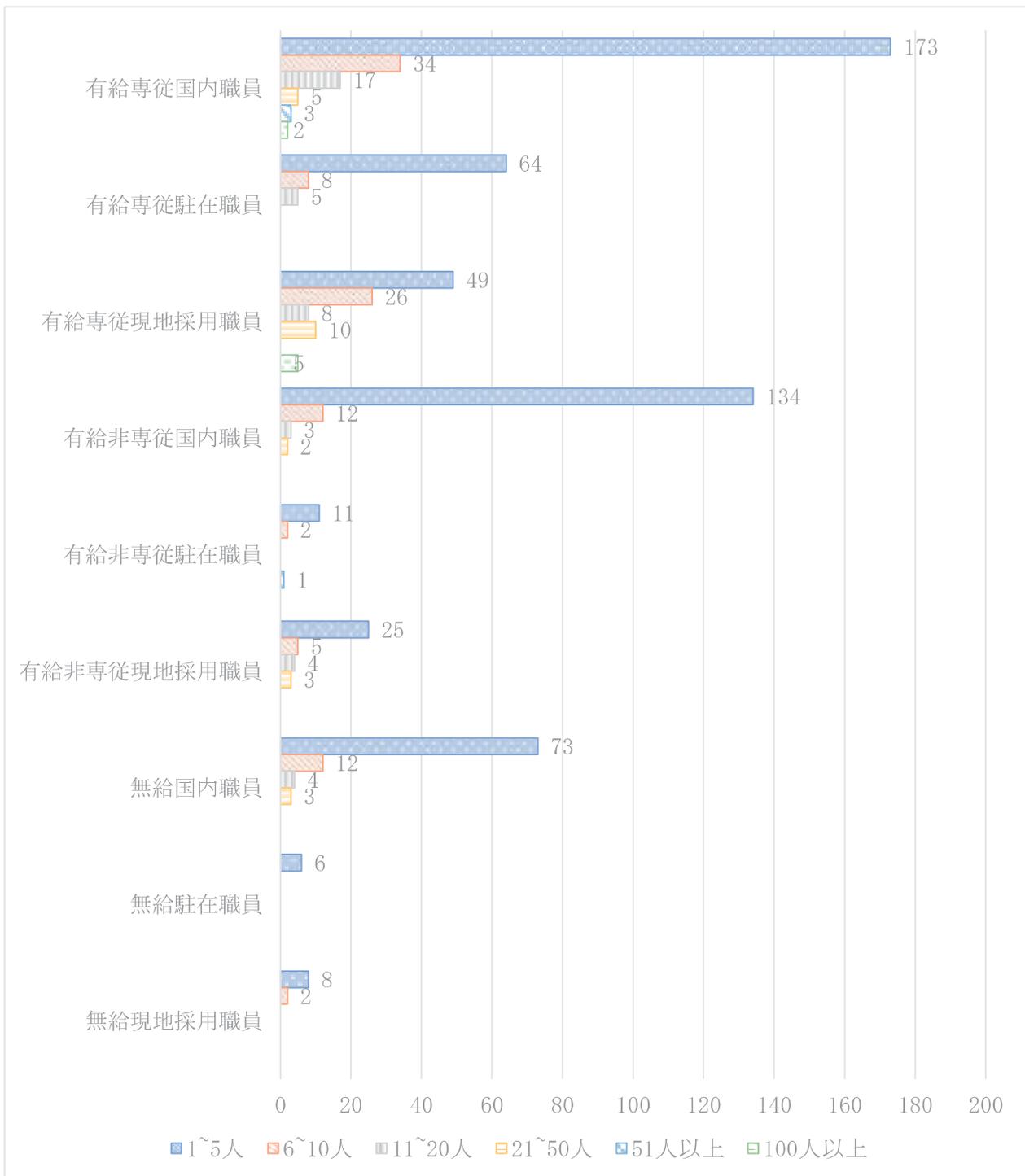
第 3 節 職員

本節では、NGO で働く職員について確認する。本調査では、職員を国内・駐在・現地採用の 3 つの区分に分けた上で、属性として有給・無給、男性・女性・無回答、専従・非専従に分け調査を行った。職員及び本章 5 節で取り上げるボランティアやインターンの定義は、これまで同調査で使用されている図表 8.3.1 を採用する。備考欄にある通り、「職員」と「ボランティア」の違いは、雇用契約関係の有無であるが、団体によっては、同一と解釈している場合も存在する。尚、「専従」は、週 5 日以上勤務をする人、「非専従」は、週 1～4 日勤務をする人と定義した。

図表 8.3.1 雇用関係および報酬の有無に基づく業務従事者の区分

	雇用契約関係	報酬	備考
有給職員	あり	あり	有給職員の定義は多くの団体で同じ
有給ボランティア	なし	あり	有給ボランティアを有給職員と解釈している団体が見られる
無給職員	あり	なし	無給職員を無給ボランティアと解釈している団体が見られる
無給ボランティア	なし	なし	
インターン	問わない		

まず、職員全体の傾向について、「有給専従」「有給非専従」「無給職員」の3つの区分に分け、更に「国内職員」「駐在職員」「現地採用職員」の属性に該当する雇用者数を、アンケート調査を通して把握した。区分に関わらず職員を1名以上雇用すると回答した198団体より、719件の有効回答を得、その結果を、図表8.3.2の通りまとめた。NGOが最も多く雇用する職員形態は、「有給専従国内職員」で、次に「有給非専従国内職員」、「無給国内職員」と続く。いずれも国内で働く職員で、且つ、「1～5名」という回答結果であった。ただ支援地に駐在する専従職員や支援地で採用した専従職員も一定数雇用し、中には「有給専従現地採用職員」を100名以上雇用すると回答した団体も5団体あった。



図表 8.3.2 区分ごとの職員数

下記では、「有給専従職員」「有給非専従職員」「無給職員」の区分と「国内職員」「駐在職員」「現地採用職員」の属性に、性別比を加えて見ていく。特に「有給専従職員」は最も回答が多いことから、収入規模別に分け、その傾向を確認した。

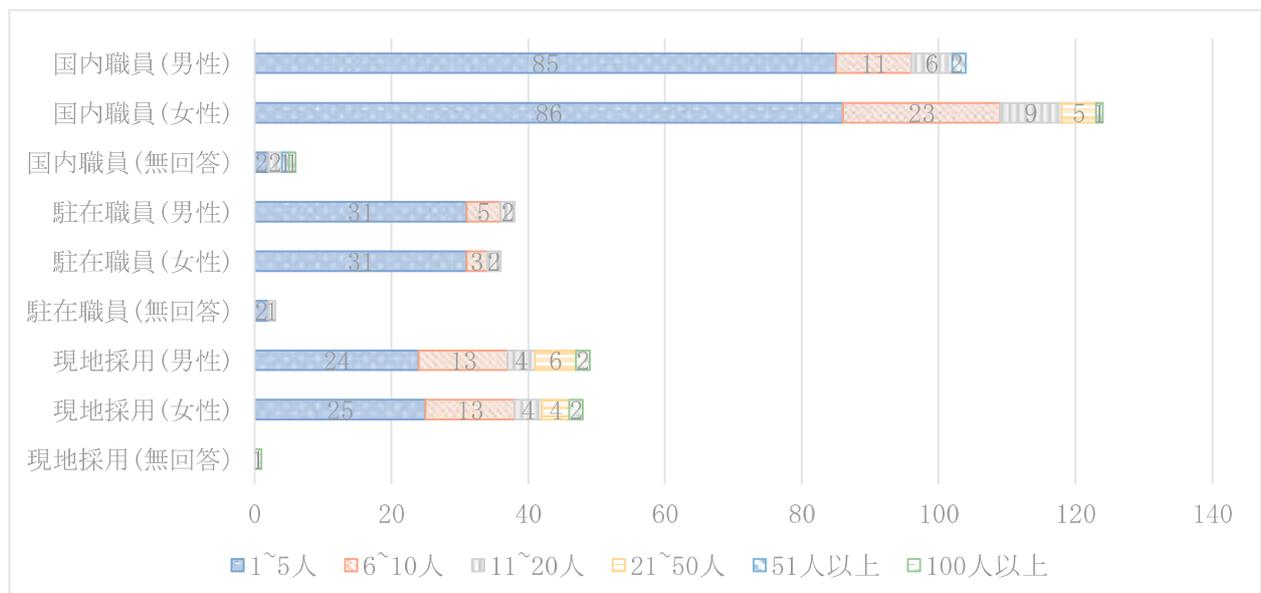
<有給専従職員数>

まず1名以上の「有給専従職員」を雇用すると回答した170団体より409件の有効回答を得、その結果を図表8.3.3にまとめた。最も回答が多いのは、「国内職員(女性)」で、次に「国内職員(男性)」が続く。「1~5名」では性別による差はないものの、「6名~10名」以降では「女性」の雇用数が多い傾向にあることが確認できる。JANICが、2015年より隔年で実施する給与実態調査「NGOセンサス」でも本業界で働く有給専従職員は「女性」が多い傾向にあったが、本調査でも同様の結果を得た。

また日本国内で雇用され、団体が活動を行う国・地域で働く「駐在職員」は、一定の団体で雇用されている実態を確認したが、性別における特徴は特に見られなかった。「現地採用」では、「駐在職員」と同様に性別による違いは特に見られないものの、雇用者数では、6名以上の団体が半数に至る。活動を行う国・地域にもよるが、日本より物価や人件費が低いのが一般的であり、限定的ではあるものの、現地での雇用を生み出す様子が窺える。国内、駐在、現地のいずれにおいても、雇用者数が10名以下である団体が、ほとんどである実態も同時に把握された。

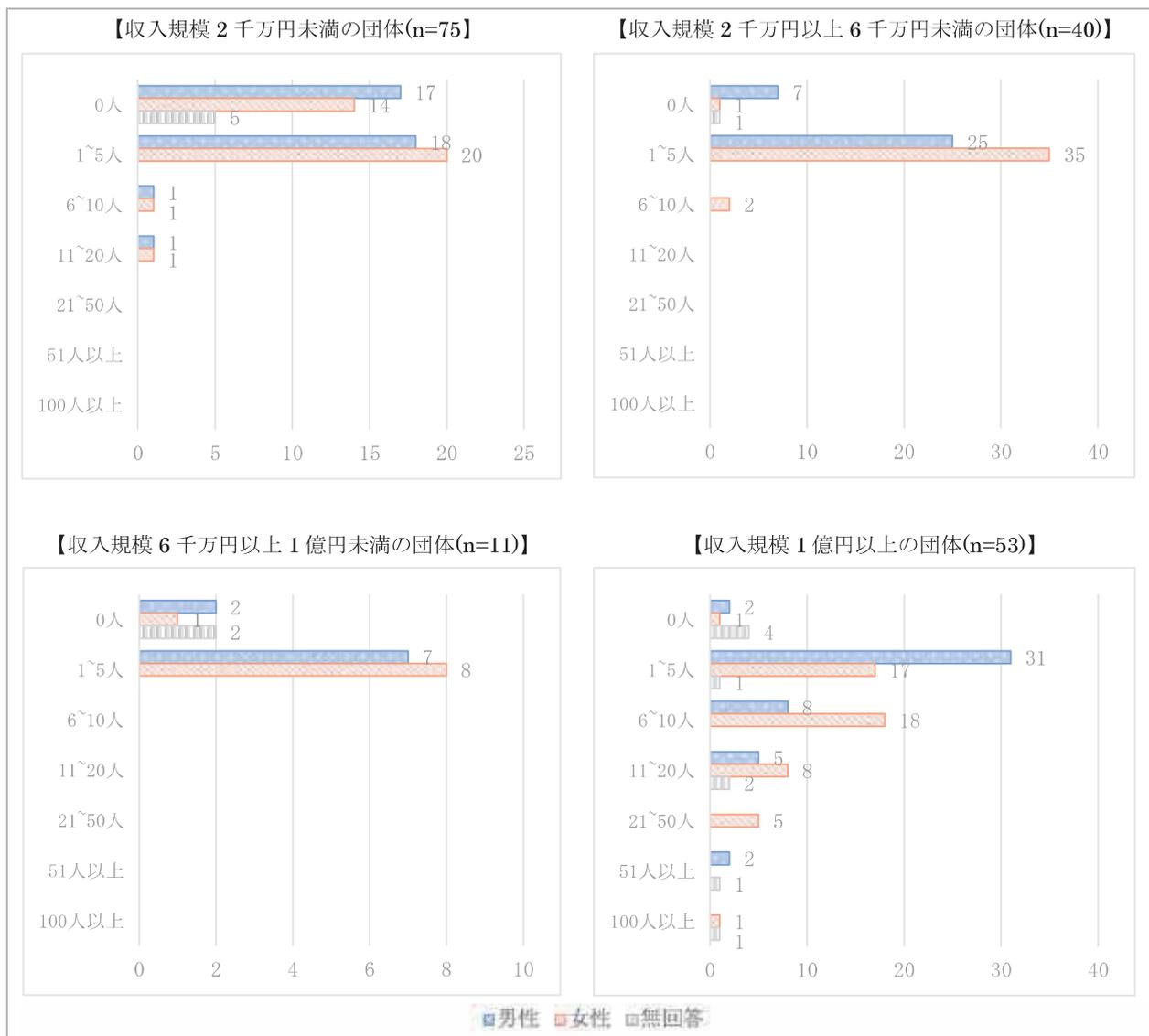
次に、図表8.3.4では、収入規模別に「有給専従職員」の雇用者数を確認した。収入規模が2千万円未満の団体では、有給専従職員の雇用がない「0名」と回答する団体が半数に至る。安定した収入が確立されていない中で、専従職員を雇用することは難しいと考えるのが妥当であろう。ただ、収入規模が2千万円を超える団体では、専従職員が「1名~5名」の回答がほとんどで、その後1億円未満までは大きな変化は見られない。収入規模が1億円を超えたところから、雇用数が増加する傾向にある。

繰り返すが、最高意思決定機関と代表者の性別比は「男性」が6割強を占め、事務局責任者は「男性」が5割弱、「女性」4割強と、いずれも「男性」が多い傾向にあったものの、NGOの職員の中で最も形態として多い「有給専従職員」では、女性が多い結果であった。



図表 8.3.3 有給専従職員数

4) 「NGOセンサス」については、JANICが提供する「シナジー」<https://www.janic.org/synergy/>を参照に。

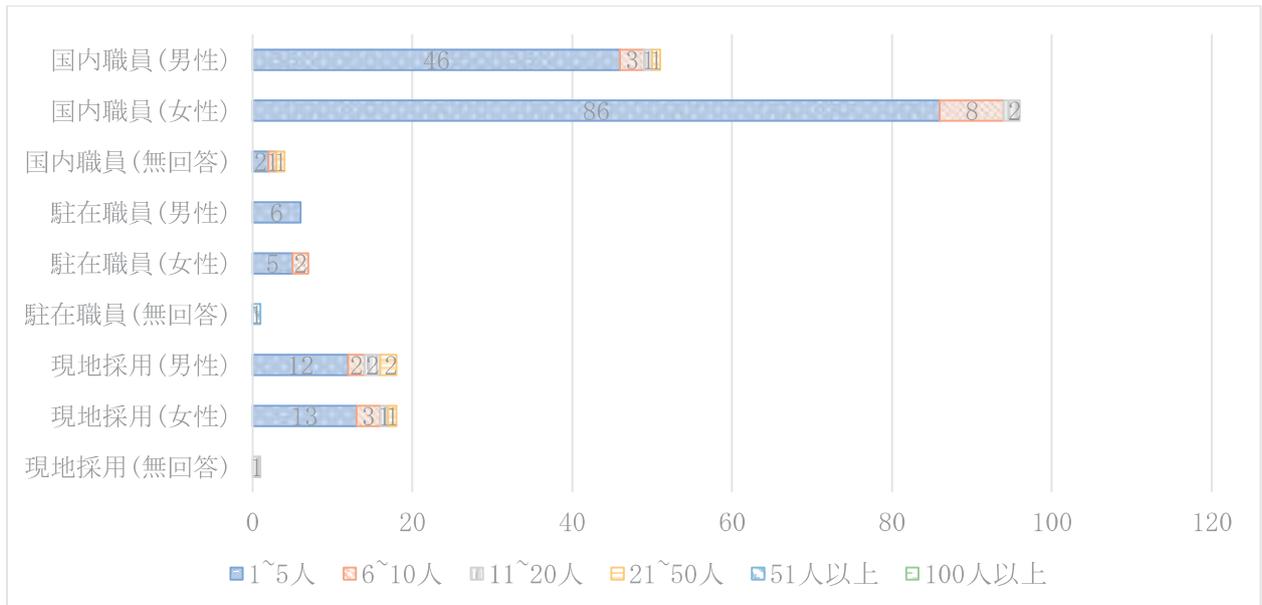


図表 8.3.4 収入規模別の国内の有給専従職員数

<有給非専従職員数>

1名以上の「有給非専従職員」を雇用すると回答した139団体より202件の有効回答を得、その結果を図表8.3.5の通りまとめた。最も回答が多いのは、「国内職員(女性)」で、次に「国内職員(男性)」、同数で「現地採用(男性)」「現地採用(女性)」が続き、いずれも「1~5名」が多くを占める。特徴的なのは、「有給非専従職員」の「国内職員」の内、女性の割合が顕著に多いことである。駐在職員についても一定の団体で雇用されている実態を確認したが、性別における特徴は見られなかった。

本調査では、「非専従職員」の社会的背景に関して調査を行っていない為、女性が多い背景を示すことはできない。今後の調査課題である。

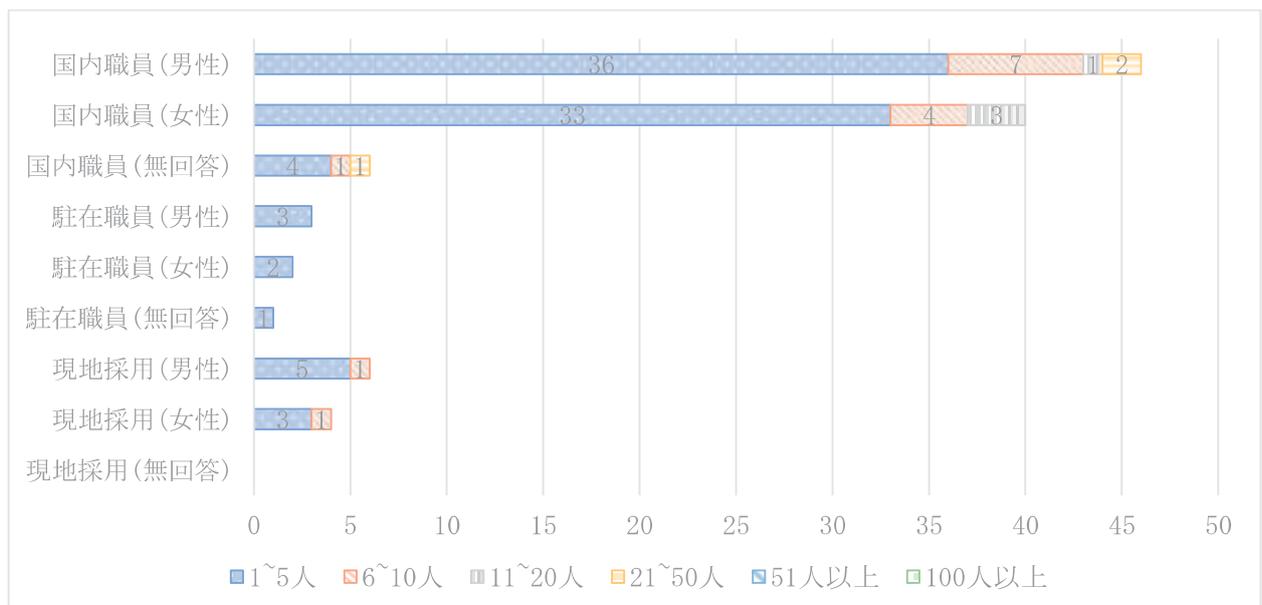


図表 8.3.5 有給非専従職員数

<無給職員数>

1名以上の「無給職員」が働くと回答した105団体より108件の有効回答を得、その結果を図表 8.3.6 の通りまとめた。最も回答が多いのは、「国内職員(男性)」で、次に「国内職員(女性)」であった。男性の回答が女性を上回る結果は、上記の「有給専従職員」「有給非専従職員」の傾向とは異なる点である。

また特徴的なのは、収入規模が2千万円未満の団体が、国内職員(男性・女性)「1~5名」の有効回答69件の内51件を占め、「6~10名」の有効回答11件の内9件を占めた点である。収入規模が2千万円規模の団体では、「無給職員」によって支えられている実態が窺える。



図表 8.3.6 無給職員数

調査体制

調査受託団体 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)

監修 大橋 正明 聖心女子大学教授
重田 康博 宇都宮大学教授
長谷川雅子 一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事

編集 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)
全体統括 若林秀樹 (事務局長)
事務局 伊藤衆子 (連携 / アドボカシー・マネージャー)
角田 和広 (アドボカシー・コーディネーター)

編著 楯 晃次 株式会社EMA代表取締役

コラム執筆者

タイトル	執筆者名
SDGs の現状 -MDGs から SDGs へ、そして SDGs の現状と未来への投げかけ	大橋 正明
「第6世代」の NGO (2010 年代設立) -テクノロジーと社会課題解決モデル	長谷川雅子
NGO の現地化とエンパワーメント	重田 康博
世界的な市民社会スペースのせばまり - 市民が自由に活動できる環境は、健全な社会の基本条件	若林 秀樹
政府・政府系機関の資金ファンド	大橋 正明
国際協力と「ビジネスと人権」 - 市民社会の関りでビジネスによる人権侵害を守る	若林 秀樹
NGO の国際的な連帯・ネットワーク	堀内 葵
「共感性財源」に吹く国際の風	長谷川雅子
NGO の人財課題 - 表面化する世代交代の課題と若手人材不足	楯 晃次
NGO に求められる透明性と説明責任 (アカウンタビリティ)	林 明仁
ソーシャルビジネスと国際協力 -NGO とビジネスの関係深化と展望	小沼 大地

協力者・協力団体

協力団体 一般財団法人CSOネットワーク
特定非営利活動法人 クロスフィールズ
株式会社 EMA
認定特定非営利活動法人 日本ハビタット協会
認定特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター
公益財団法人 PHD協会
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

協力者 表紙デザイン : デザイナー / 三國 創市
調査・執筆補助 : 西村 依子 (JANICインターン) 早稲田大学社会科学部英語学位プログラム
調査・執筆補助 : 白木 香帆 (JANICインターン) 広島大学大学院人間社会科学部
教育科学専攻国際教育開発プログラム 博士前期課程

NGOデータブック2021 ～数字で見る日本のNGO～

- 発行 外務省国際協力局民間援助連携室
令和3年度開発援助調査研究業務
日本のNGOの実態調査（「NGOデータブック2021」）
- 作成 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）
〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階
Email: janic-advocacy@janic.org
URL: <http://www.janic.org/>
- 印刷 ベーテルフォト印刷株式会社
〒114-0002 東京都北区王子2-4-9
Tel: 03-3914-8805 Fax: 03-3914-8807

発行年月 2022年2月

「地域における多文化共生推進プラン」改訂の概要

別紙 2

旧プラン (2006年)

[背景・趣旨]

- 日系南米人等の外国人住民の増加を背景に、従来の「国際交流」や「国際協力」に加え、「地域における多文化共生」の推進が必要。
- 都道府県・市区町村における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、外国人を地域で生活する住民として捉える観点から、総務省プランを策定。

[施策]

① コミュニケーション支援

地域における情報の多言語化

日本語及び日本社会に関する学習支援

② 生活支援

居住

教育

労働環境

医療・保健・福祉

防災

③ 多文化共生の地域づくり

地域社会に対する意識啓発

外国人住民の自立と社会参画

多文化共生施策の推進体制の整備

地方公共団体の体制整備

地域における各主体の役割分担と連携・協働

改訂プラン (2020年)

[背景・趣旨]

- 外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化に対応することが必要。
- 社会経済情勢の変化を経た上で多文化共生施策を推進する今日的意義は次のとおり。
 - (1)多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
 - (2)外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
 - (3)地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
 - (4)受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現

[施策]

① コミュニケーション支援

行政・生活情報の多言語化 (ICTを活用)、相談体制の整備

日本語教育の推進

生活オリエンテーションの実施

② 生活支援

教育機会の確保

適正な労働環境の確保

災害時の支援体制の整備

医療・保健サービスの提供

子ども・子育て及び福祉サービスの提供

住宅確保のための支援

感染症流行時における対応

③ 意識啓発と社会参画支援

多文化共生の意識啓発・醸成

外国人住民の社会参画支援

④ 地域活性化の推進やグローバル化への対応

外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応

留学生の地域における就職促進

多文化共生施策の推進体制の整備

地方公共団体の体制整備

地域における各主体との連携・協働

多文化共生の推進に係る指針・計画の策定

2023年度 インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査 第2回アンケート分析結果報告

主催：一般社団法人 日本旅行業協会

後援：日本政府観光局 (JNTO)

協力：公益社団法人 日本観光振興協会

株式会社観光経済新聞社

株式会社航空新聞社

株式会社トラベルジャーナル

トラベルボイス株式会社

調査実施会社：株式会社JTB総合研究所

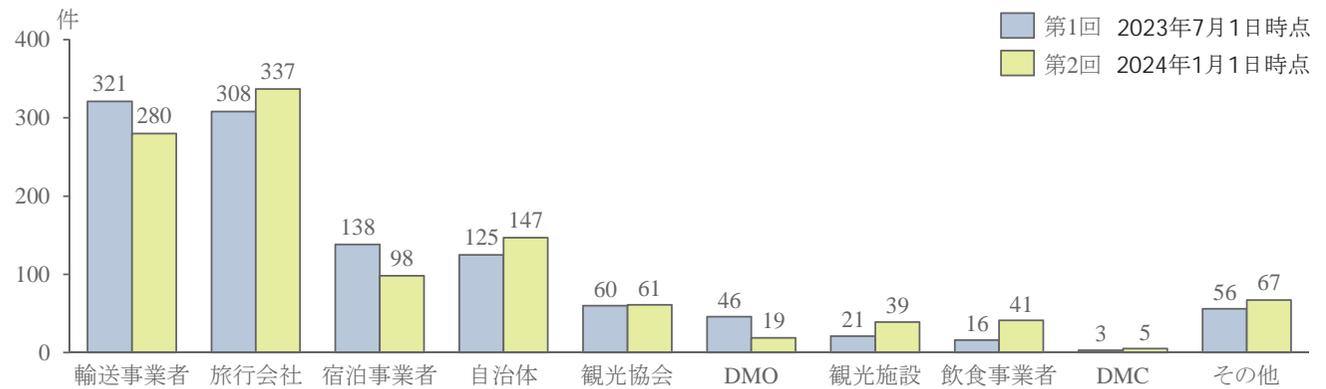
調査実施期間：2024年2月1日(木)～2月26日(月)

2024年3月26日

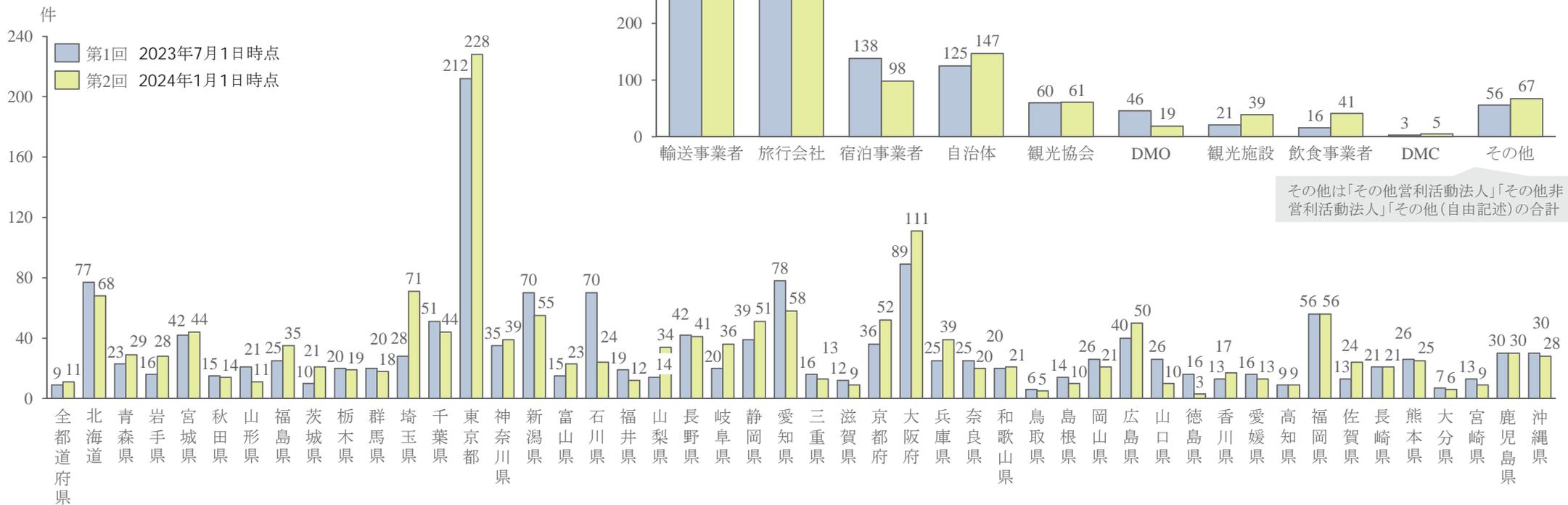
回答者情報について

- 旅行会社(337件)と運送事業者(280件)からの回答が最も多く、自治体、観光施設、飲食事業者からの回答も第1回調査に比べて増加した。地域別では、首都圏や阪神都市圏などの大都市圏からの回答が多く寄せられた。

事業形態 第1回 n=1,094 / 第2回 n=1,094 / 共に単一回答



事業拠点・所在 第1回 n=1,094 / 第2回 n=1,094 / 共に単一回答

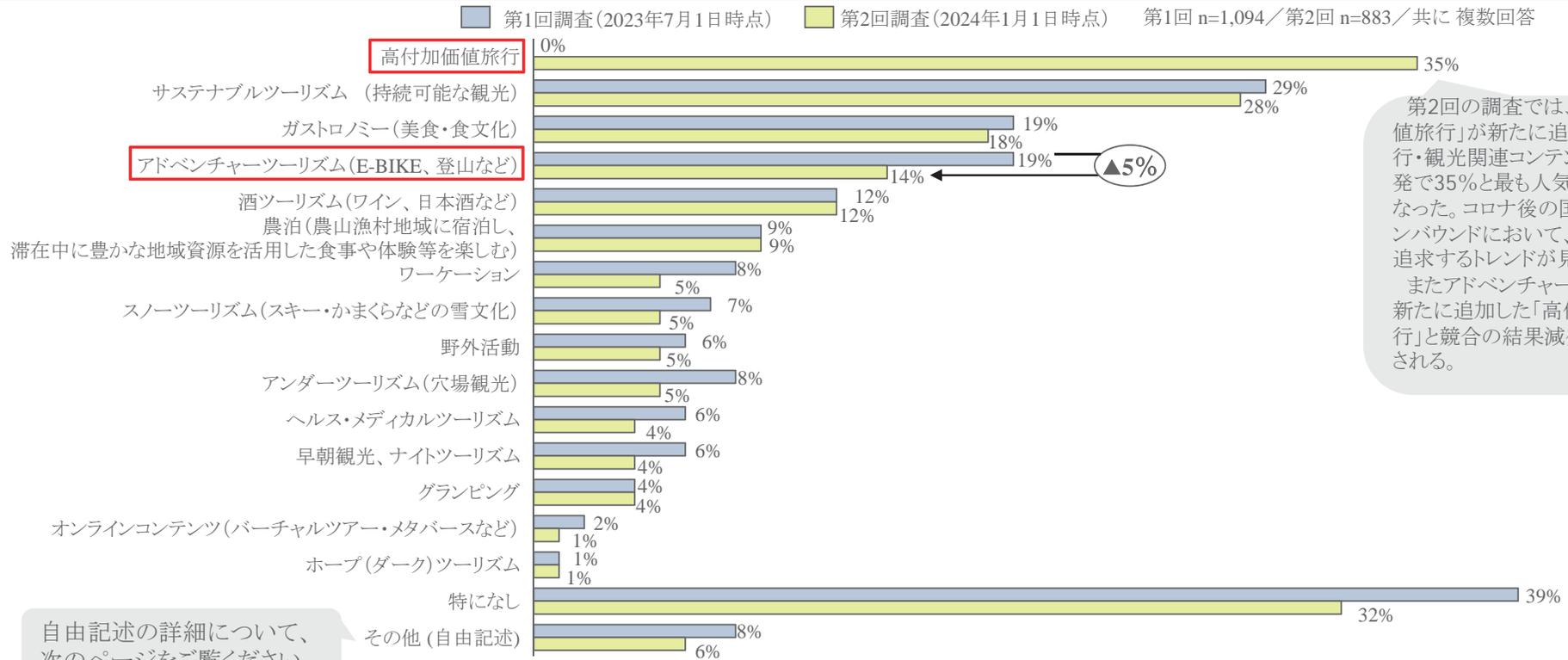


その他は「その他営利活動法人」「その他非営利活動法人」「その他(自由記述)の合計

旅行・観光関連コンテンツについて

- 旅行・観光関連コンテンツの最新動向について、新たに選択肢に追加した「高付加価値旅行」への関心が**35%**と高く、「サステナブルツーリズム(持続可能な観光)」の**28%**を超えた。サステナブルツーリズムも前回とほぼ同じ得票率のため関心が下がっているわけではない。前回と同様にガストロノミー(18%)やアドベンチャーツーリズム(14%)が続いた。

コロナ禍を経て、国内旅行、インバウンドを問わず、「新たに発達した、もしくは力を入れている」旅行・観光関連コンテンツについて



第2回の調査では、「高付加価値旅行」が新たに追加され、旅行・観光関連コンテンツの新規開発で35%と最も人気がある結果となった。コロナ後の国内旅行やインバウンドにおいて、量よりも質を追求するトレンドが見られる。またアドベンチャーツーリズムは新たに追加した「高付加価値旅行」と競合の結果減少したと推測される。

旅行・観光関連コンテンツについて

- コロナ禍を経て、アニメツーリズム、日本文化体験等日本でしか体験できないコンテンツへの関心が高まっている。また、アウトドア、キャンプ、スポーツ等のアクティビティも関心が高いことがうかがえる。

コロナ禍を経て、国内旅行、インバウンドを問わず、「新たに発達した、もしくは力を入れている」旅行・観光関連コンテンツについて(回答より一部抜粋)

【日本独自の観光体験の多様化】

- アニメツーリズム
- 歴史文化の山車祭りツアー
- コンテンツツーリズム(温泉むすめプロジェクト)
- 女性向けツアー
- ZEN(禅)
- 三田青磁などクラフトツーリズム
- 体験型観光(抹茶の飲み方や点て方など)
- 日本語と日本文化
- 日本文化、漆芸、や弓道の見学体験
- 忍び侍ショー＋セミナー
- 武道ツーリズム
- クルージング・屋形船
- YATAI Street Food Tour(博多)

【特定のスポーツおよびアウトドアアクティビティ】

- アウトドアツーリズム(サイクリング、トレッキング、グランピング等)
- キャンプ、オートキャンプ
- ゴルフツーリズム
- スポーツ

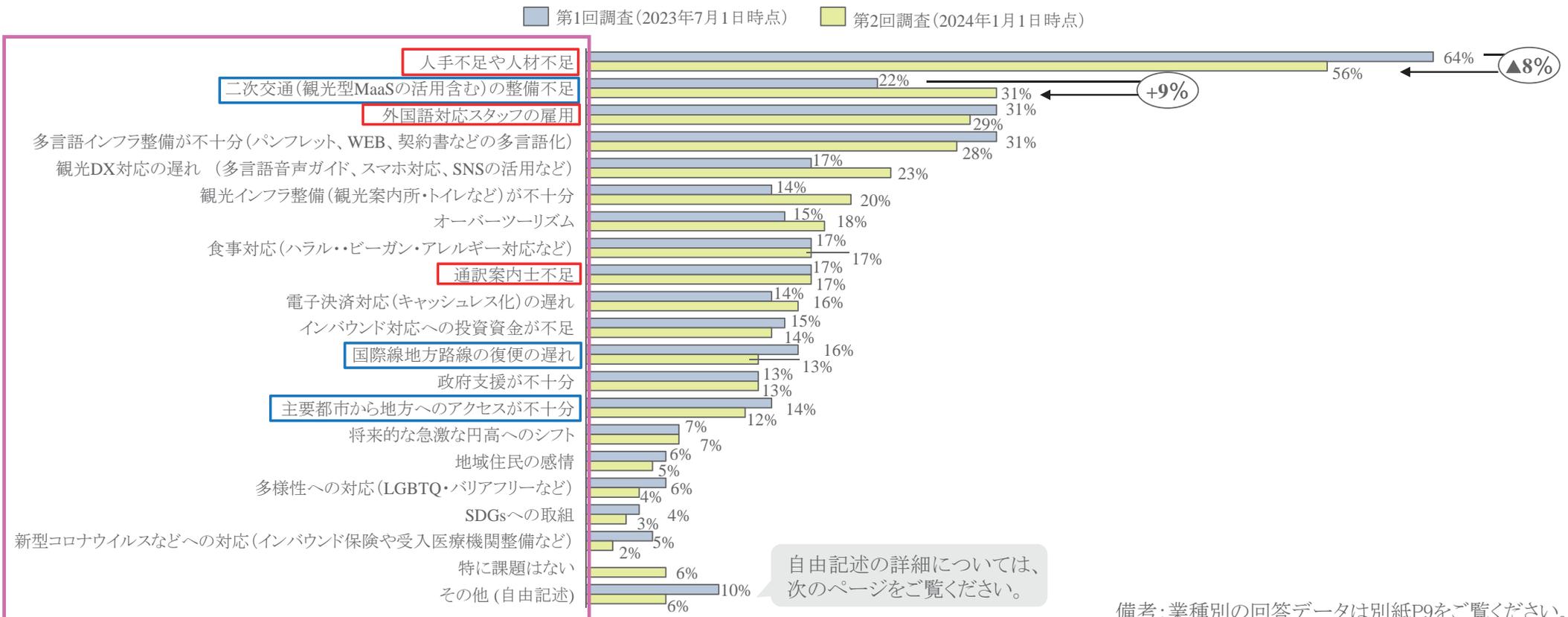
【その他内容】

- ヴィーガン、ハラール、精進料理
- ペットフレンドリーツアー
- 工場見学
- 教育旅行、学生研修、学校行事

インバウンド観光客受入の課題について(現在)

- 前回に続き「人手不足や人材不足」をインバウンド観光客の受け入れにおける最大の課題であるが前回より8%減少。一方「二次交通の整備不足」が前回より9%増加している。交通インフラ関係が微減(改善)する中、特徴的な動きとなっており、ライドシェア・観光型複数MaaS等への関心の高さとも連動していると考えられる。

インバウンド観光客受入を再開した現在、受入に際して課題について 第1回 n=1,094 / 第2回 n=883 / 共に 複数回答



備考:業種別の回答データは別紙P9をご覧ください。

【全国版】

18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向

【将来予測 2023～2035年】

■18歳人口予測 P4～P9

- ・2023年109.7万人→2035年97.0万人（12.7万人減少）
- ・東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
- ・2023年比減少率が高いのは東北（79.7%）、減少数が大きいのは近畿（23,357人減）

【経過推移 2014年～2023年】

■進学率（現役・過年度含）の推移 P10～P16

大学進学率（現役）

- ・2014年48.1%→2023年56.9%（8.8ポイント上昇）
- ・上昇が大きいのは、1位 北海道（135.5）、2位 四国（122.8）、3位 甲信越（121.4）※注
- ・進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率（現役）

- ・2014年5.3%→2023年3.4%（1.9ポイント低下）
- ・低下が大きいのは、1位 南関東（56.4）、2位 近畿（58.3）、3位 北海道（59.3）※注
- ・進学率が高いのは、甲信越、東北、北陸

専門学校進学率（現役）

- ・2014年17.0%→2023年16.1%（0.9ポイント低下）
- ・低下が大きいのは、1位 四国（84.7）、2位 中国（91.2）、3位 南関東（92.4）※注
- ・進学率が高いのは、北海道、北陸、九州沖縄

都道府県別進学率（現役・2023年）

- ・大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較・2021～2023年）

- ・2023年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.8ポイント（過年度含が高い）
- ・短期大学は差なし。専門学校は5.8ポイント（過年度含が高い）

注）※の（）内の数値は、2014年を100としたときの2023年の指数

■地元残留率の推移 P17～P25

- ・大学入学者の地元残留率は、2014年43.2%→2023年44.8%（1.6ポイント上昇）
- ・短期大学入学者の地元残留率は、2014年68.7%→2023年71.3%（2.6ポイント上昇）
- ・大学入学者の地元残留率1位は愛知（72.1%）
- ・短期大学入学者の地元残留率1位は福岡（93.3%）

■18歳人口減少率×地元残留率 P26・27

- ・大学入学者：都道府県別：2023→2035年
- ・短期大学入学者：都道府県別：2023→2035年

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート リクルート進学総研 <https://souken.shingakunet.com/>

※データ等を引用される場合は出典（「リクルート進学総研」）を明記いただきますようお願いいたします。

分析・データについて

■分析・データについて

データ元：文部科学省「学校基本調査」

- ① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数＋「義務教育学校卒業生数（H29年度より）」
 - ・ 中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
- ⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合。（浪人含）
- ⑥ 図表で利用している百分率（％）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
- ⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 北関東：茨城、栃木、群馬
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 甲信越：新潟、山梨、長野
 北陸：富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業生数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2023	1,097,416	（令和2年）2020年 の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2024	1,063,451	（令和3年）2021年 の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2025	1,090,562	（令和4年）2022年 の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,092,664	（令和5年）2023年 の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,085,148	（令和5年）2023年 の中学校3年生＋中等教育学校前期課程3年生＋義務教育学校9年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,069,005	（令和5年）2023年 の中学校2年生＋中等教育学校前期課程2年生＋義務教育学校8年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,066,810	（令和5年）2023年 の中学校1年生＋中等教育学校前期課程1年生＋義務教育学校7年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,050,986	（令和5年）2023年 の小学校6年生＋義務教育学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,035,215	（令和5年）2023年 の小学校5年生＋義務教育学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,024,042	（令和5年）2023年 の小学校4年生＋義務教育学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,013,894	（令和5年）2023年 の小学校3年生＋義務教育学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2034	1,005,714	（令和5年）2023年 の小学校2年生＋義務教育学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2035	970,429	（令和5年）2023年 の小学校1年生＋義務教育学校1年生の生徒数

レポート解説 進学総研所長 小林 浩

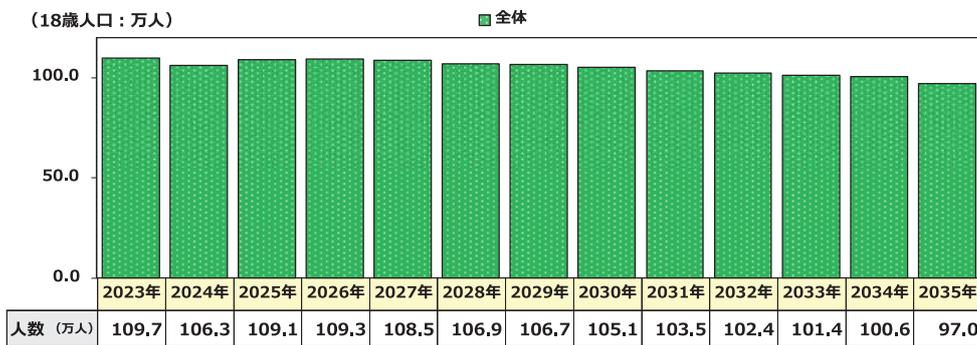
POINT 1 <今後の18歳人口>

2035年には18歳人口は100万人割れの97万人に。再び人口減少フェーズに入る前、今後5年間で大学（高等教育）の改革集中期間に

2023年の18歳人口は109.7万人でした。24年は106.3万人と22年の112.1万人から2年連続減少となりますが、今後は、24年を底に29年106.7万人とほぼ横ばいで推移します。しかし、2035年には、18歳人口が100万人を切り、再び人口減少フェーズに入ります。

大学、短大、専門学校にとってはこの5年程度が、学生募集に向けて改革を進める重要なポイントとなってくるでしょう。文部科学省の令和6年度予算編成においても「今後5年間で改革集中期間」と位置付けていることから、大学を含む高等教育機関の積極的な改革が求められます。

18歳人口動態の変化 (P.4)



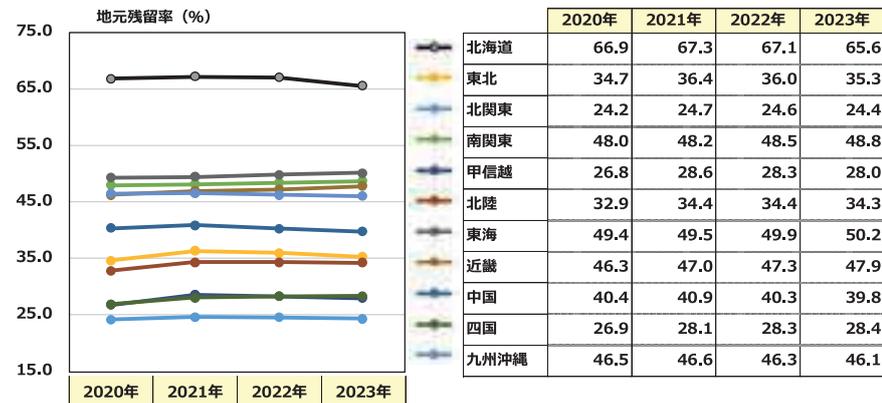
POINT 2 <地元残留率>

地元残留率は、過去最高（前年度横ばい）だが、23年は3大都市圏（南関東、東海、近畿）と四国のみ上昇。コロナ禍の落ち着きにより、大都市圏への流出の可能性。

地元残留率（P17）は概ね2020年より全ての地域で上昇しています。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自宅から通える地元進学を選んだ高校生が多かったことが背景にあります。今回まとめた2023年の4月においては、まだ新型コロナウイルス感染症が第5類指定されておらず、大きな変化ではありませんが既に南関東・近畿・東海・四国が前年と比べ増加し、それ以外の地域では減少という結果に。

24年には、地方から都市への地域間移動がさらに増加する可能性があり、都市と地方の格差が拡大していくことも想定しなければいけません。格差の拡大は、大学を含む高等教育機関だけの問題ではありません。

既に自治体や産業界も含めてコンソーシアムを組む地域も出てきており、課題解決に向けて地域の魅力を高めていこうという動きも見られます。若者に地域の魅力・価値をどのように発信していくのか真剣に考える時期にきています。



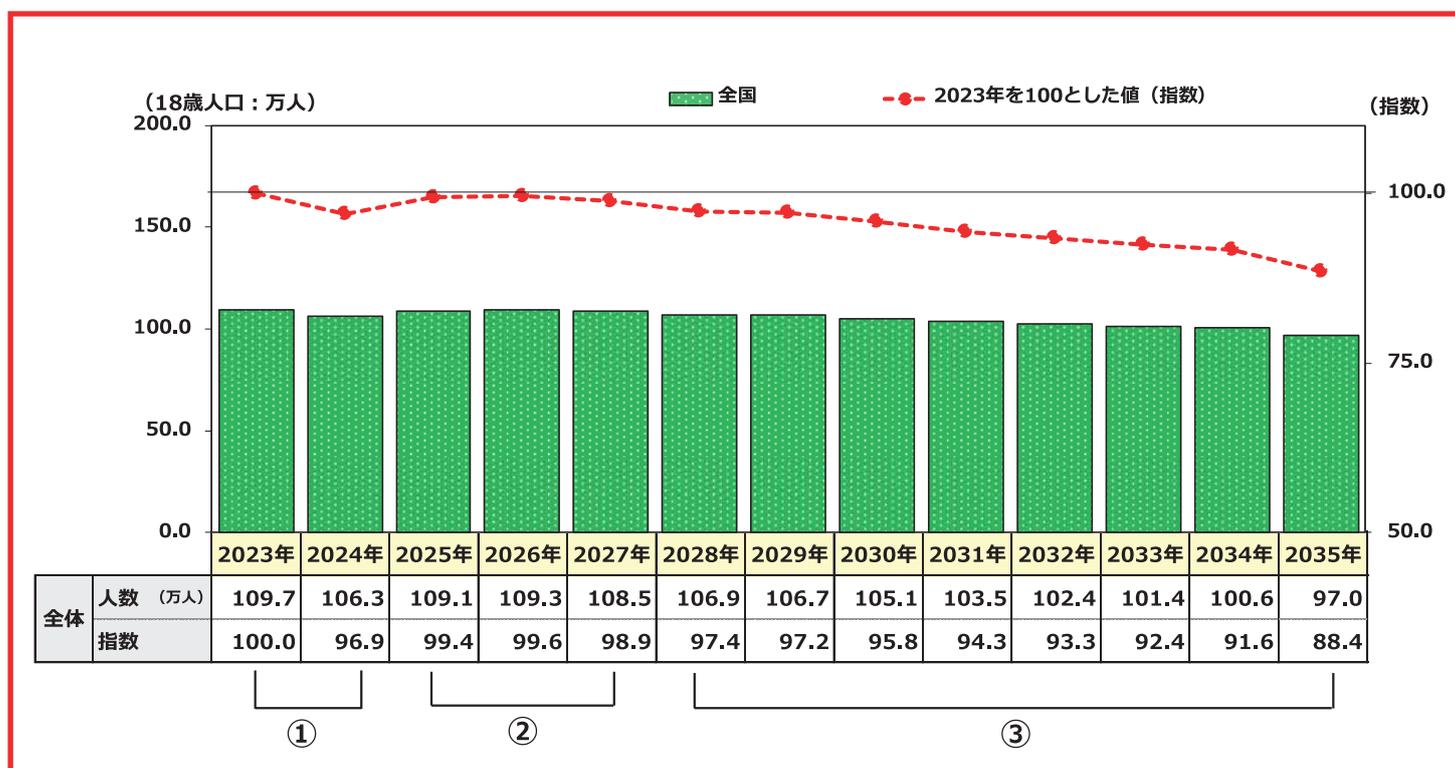
リクルート 進学総研所長
カレッジマネジメント編集長
小林 浩

18歳人口予測（全体：全国：2023～2035年）

■ 2023年109.7万人→2035年97.0万人（12.7万人減少）

・全体の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

- ① 2023年～2024年：2年連続減少（109.7万人から106.3万人、3.4万人減少）。
2023～2024年の1年で3.4万人と大きく減少する。
- ② 2025年～2027年：2025年に109.1万人と2024年106.3万人に対し2.8万人増加に転じ、
2026年は109.3万人で横ばい、2027年は108.5万人と微減が続く。
- ③ 2028年～2035年：2028年は106.9万人と2027年108.5万人に対し1.6万人と再び減少し、
以降、減少傾向が続く。2035年は97.0万人と2034年100.6万人から
3.6万人大きく減少して100万人を割り込む。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（全体：都道府県別：2023→2035年）

■東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
東京・沖縄の2都県のみ増加する見込み

単位 (%)

	全国	▲11.6
-20.0以下	秋田	▲28.1
	山形	▲23.8
	岩手	▲22.6
	青森	▲22.2
	富山	▲21.2
	群馬	▲20.8
-15.0以下	新潟	▲19.4
	福島	▲19.3
	長野	▲19.1
	和歌山	▲19.0
	奈良	▲19.0
	山梨	▲18.9
	北海道	▲18.4
	静岡	▲18.4
	岐阜	▲18.2
	山口	▲18.2
	高知	▲18.0
	三重	▲17.7
	茨城	▲17.3
	栃木	▲16.9
	福井	▲16.8
	愛媛	▲16.5
	徳島	▲15.9
	香川	▲15.3
	-10.0以下	京都
石川		▲14.5
宮城		▲14.0
佐賀		▲13.3
岡山		▲13.0
鳥取		▲13.0
長崎		▲12.9
大阪		▲12.2
広島		▲11.3
大分		▲11.3
島根		▲11.3
兵庫		▲11.0
宮崎		▲10.5
滋賀	▲10.3	
千葉	▲10.2	
- 5.0以下	鹿児島	▲ 9.4
	埼玉	▲ 9.0
	愛知	▲ 8.9
	神奈川	▲ 7.5
	熊本	▲ 7.5
0.0以下	福岡	▲ 2.1
0.0超	沖縄	1.5
	東京	1.6



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2023年）

（参考）大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

単位（％）

大学			短期大学			専門学校		
1	東京	71.4	1	大分	7.4	1	新潟	26.1
2	京都	69.6	2	鳥取	7.1	2	沖縄	25.1
3	神奈川	65.6	3	秋田	5.9	3	北海道	23.0
4	兵庫	63.8	3	長野	5.9	4	島根	22.6
5	大阪	63.7	5	鹿児島	5.8	5	長野	20.8
6	広島	61.6	6	富山	5.7	6	山形	20.3
7	埼玉	61.3	7	福島	5.1	6	鹿児島	20.3
8	奈良	60.0	8	山形	5.0	8	大分	20.0
9	愛知	59.9	9	青森	4.9	9	鳥取	19.6
10	千葉	59.5	9	岐阜	4.9	10	熊本	19.4
11	福井	57.6	11	石川	4.7	11	岩手	19.3
12	滋賀	57.4	12	山梨	4.6	12	千葉	19.2
13	山梨	56.2	12	島根	4.6	13	群馬	18.8
14	徳島	55.3	14	福井	4.5	14	秋田	18.7
15	石川	55.1	14	三重	4.5	15	山梨	18.2
15	岐阜	55.1	16	宮城	4.3	16	愛媛	17.7
17	茨城	54.0	16	群馬	4.3	17	宮城	17.6
18	静岡	53.9	16	香川	4.3	17	福島	17.6
19	栃木	53.3	16	福岡	4.3	19	茨城	17.5
19	群馬	53.3	16	宮崎	4.3	20	栃木	17.3
						20	宮崎	17.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2023年）

■ 大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（72.1%）、2位 東京（68.3%）、3位 北海道（65.6%）
 残留率が低いのは、1位 奈良（15.0%）、2位 鳥取（15.1%）、3位 佐賀（15.4%）

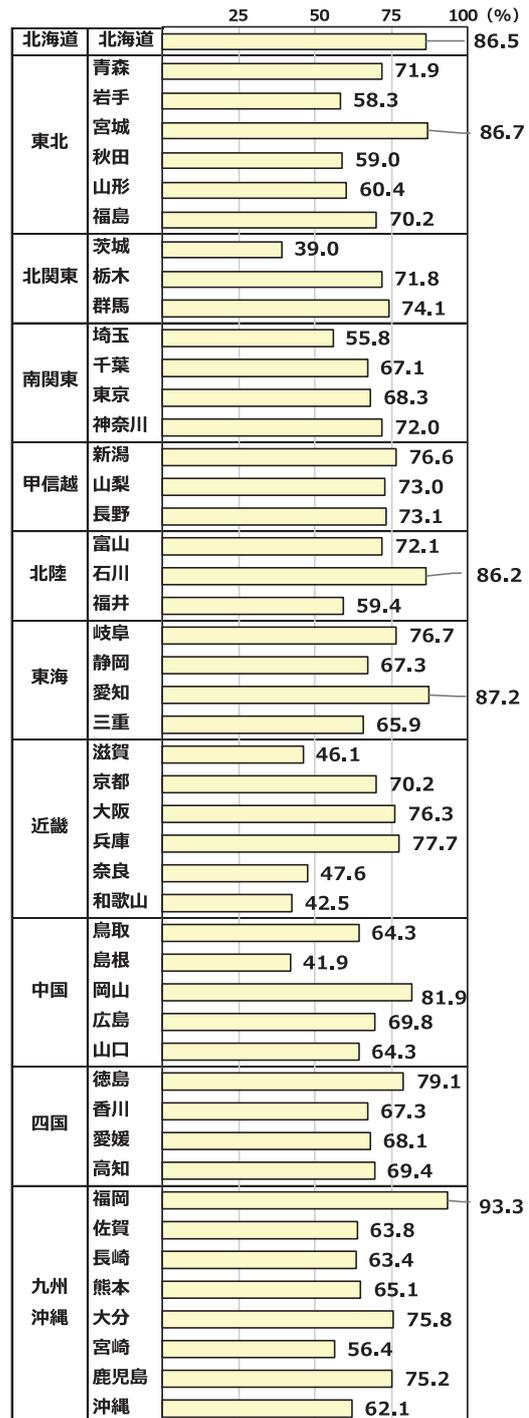
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.3%）、2位 愛知（87.2%）、3位 宮城（86.7%）
 残留率が低いのは、1位 茨城（39.0%）、2位 島根（41.9%）、3位 和歌山（42.5%）

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

先輩たちに質問

リベラルアーツ教育は卒業後どのように生かされていますか？

リベラルアーツ教育により、一つの分野に偏らずさまざまな分野について学ぶことができ、国際社会についての基礎的な知識を広く習得することができた。現在、海外在住で、多くの場面(日常生活、ビジネスシーン)で生かされている。

さまざまな分野の基礎を学べたことで、視野が広がったと思う。

リベラルアーツ教育を受けてから、さまざまな分野に興味を持つようになった。物事を多面的に考えるきっかけとなった。

大学での勉強や留学を通して日本文化のみではなく異文化や多様性を学んだことで、今勤めている外資系企業の会社環境に順応できている。

世界の文化を学ぶのはもちろん、日本文化も実技を含めて学べたことが、日本の航空会社の顔として仕事をするときの心がけなどに生きている。

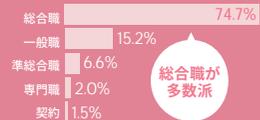
卒業後のキャリアに注目！

2023年度就職内定率

98.6%

(2024年3月31日現在)

採用区分比率



主な就職先

(2023年度実績より抜粋)

アクセンチュア	日本赤十字社
コナミグループ	日本経済団体連合会
ファーストリテイリング	国際協力銀行
森・濱田松本法律事務所	東京海上日動火災保険
全日本空輸	日本生命保険
日本通運	野村證券
日本航空	みずほ銀行
東日本旅客鉄道	住友林業
JALスカイ	三井不動産
伊藤忠商事	パレスホテル
セブン-イレブン・ジャパン	星野リゾート
ニトリ	日本旅行
三菱食品	ノバレーゼ
厚生労働省	京セラコミュニケーションシステム
東京都人事委員会	日本タタ・コンサルタンシー・サービス
東京23特別区人事委員会	デル・テクノロジーズ
国立大学法人東京大学	日本たばこ産業
東京、埼玉、千葉教育委員会	京葉瓦斯

Pick up プログラム 目標の実現に向けて伴走するきめ細かな支援を実施しています。

個人面談

キャリア支援部では、さまざまな相談に対し、キャリアカウンセラー有資格者が個別面談を実施しています。書類添削や面接練習では、対話の中から個々の経験や強みを引き出すことを大切にしています。1時間の枠を設け、学生一人ひとりのコミュニケーションを大切にし、より良い進路選択ができるよう、サポートしています。また、ゼミの教員とも連携し、学校全体で学生を支援しています。

面接対策セミナー

本学と学習院大学の卒業生による、本番さながらの模擬面接会を実施しています。班ごとに分かれ「個人面接」を体験し、個々に対するアドバイスをもらえるなど、参加した学生が自分の成長を実感できるセミナーとなっています。また既に企業等に内定している4年生もサポーターとして参加し、自らの就職活動での経験に基づいたアドバイスをを行います。



〒162-8650 東京都新宿区戸山3-20-1
TEL:03-3203-1906(代)
https://www.gwc.gakushuin.ac.jp/

こんな疑問がある人は注目！



リベラルアーツって将来役に立つの？

この大学でどんな力が身につくのだろう？



新卒5年目の卒業生に聞きました

「学んだことが社会で生きたか」を卒業生に調査

学習院女子大学での成長実感

学生時代全体を振り返り、成長実感についてあてはまるものをひとつお選びください。

※回答項目は「とても実感した」「まあ実感した」「あまり実感しなかった」「まったく実感しなかった」の4つ。「実感した」は「とても実感した」「まあ実感した」の合計、「実感しなかった」は「あまり実感しなかった」「まったく実感しなかった」の合計です。

実感しなかった 4.3%

「実感した」と回答した割合 95.7%
[全国調査] 80.1%

「先輩たちがどう成長したか」を中面でチェック！

●出典 「学習院女子大学卒業生調査」
2018年度卒業生117名の回答)および進研アド2023実態 全国卒業生調査(全国私立大学2019年卒業生352名の回答)より一部抜粋・転記して掲載

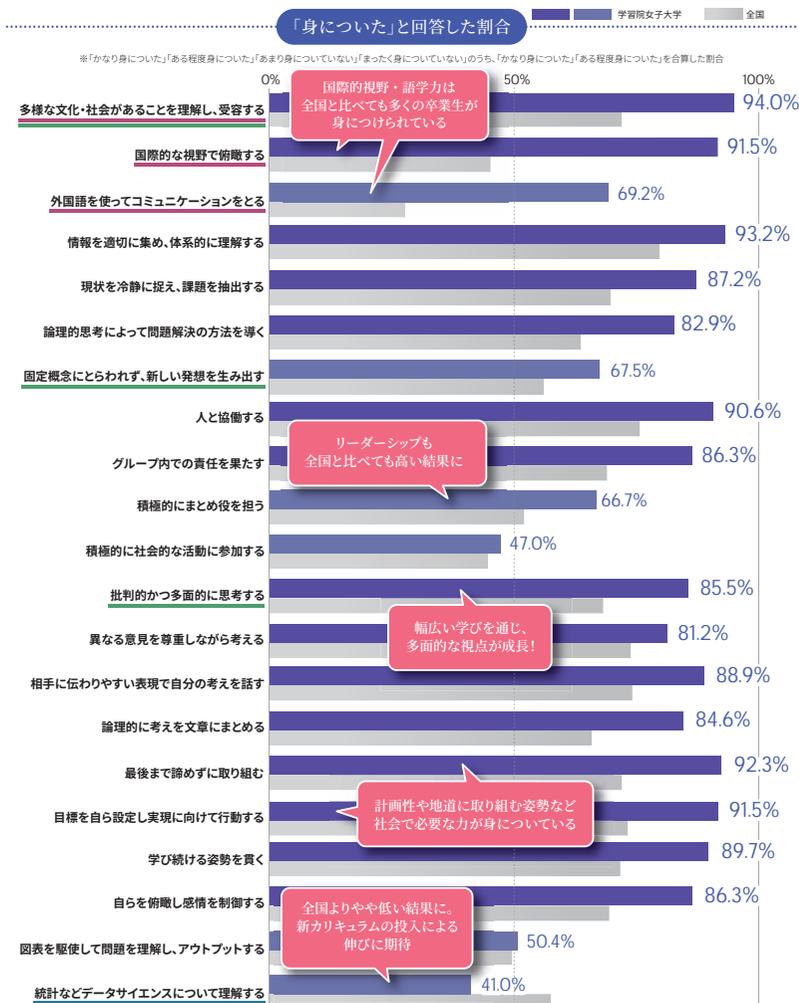


検証

▶卒業生はどんな力が伸びているの？

多くの項目で**80%以上**の卒業生が「力が身についた」と回答
協調性や計画性、国際性、多面的に考える力などが伸びている

大学生生活全体(大学に通っていた時代のあらゆる活動)を通じて、
 次のようなことはどの程度身についたと思いますか。



国際的視野・語学力は
 全国と比べても多くの卒業生が
 身につけられている

リーダーシップも
 全国と比べても高い結果に

幅広い学びを通じ、
 多面的な視点が成長!

計画性や地道に取り組む姿勢など
 社会で必要な力が身につけている

全国よりやや低い結果に。
 新カリキュラムの投入による
 伸びに期待

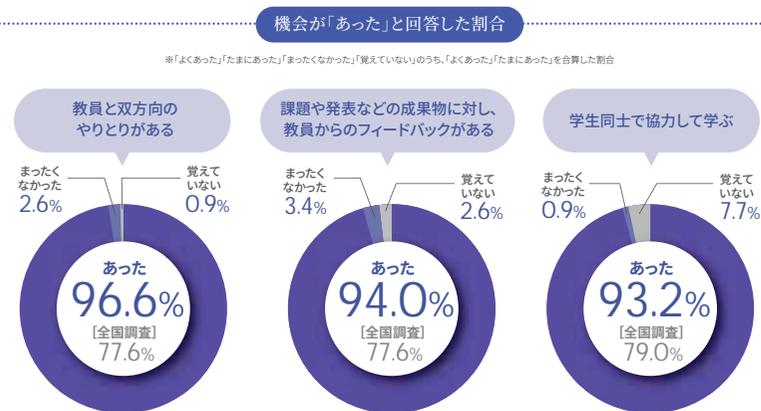
●出典 「学習院女子大学卒業生調査」(2018年度卒業生117名の回答)および進研アド「2023年実施 全国卒業生調査」(全国私立大学2019年卒業生352名の回答)より一部抜粋・表記変更して掲載

検証

▶どうして学習院女子大学で成長できるの？

教員との距離も近く**能動的に学べる環境**により、
 多くの卒業生が、「**成長の機会があった**」と実感している

大学教育(授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など)を通じて、
 次のような機会はどれくらいありましたか。



●出典 「学習院女子大学卒業生調査」(2018年度卒業生117名の回答)および進研アド「2023年実施 全国卒業生調査」(全国私立大学2019年卒業生352名の回答)より一部抜粋・表記変更して掲載



成長を支えた学習院女子大学の学び

国際的な視野を育てるグローバル教育

自国の伝統文化への理解を深めつつ、広く世界を学ぶ教育により、異文化を尊重するマインドとともに、言語運用能力だけでなくとどまらない深いコミュニケーションができる力を磨きます。長期・短期留学プログラムをはじめ、海外の文化を感じられるプログラムも充実させています。



多面的な視点から考える力を磨くリベラルアーツ教育

ものごとを多面的に見る力を重視する学習院女子大学では、幅広い教養を深めるため、学科の専門科目だけでなく、共通科目を充実させています。伝統文化や生活文化、国際文化、健康・スポーツ、メディアなど、多岐の領域にわたる科目を用意し、複合的に事実を捉える目を養います。



データサイエンス教育プログラムを2023年度新設

文系・理系を問わず求められるようになったデータサイエンスの知識・技術を学ぶプログラムが2023年度から始動。学ぶ楽しさを知りながら高い専門性の修得をめざします。情報処理能力にとどまらず将来の社会での活躍を支える情報編集力を身につけ、新しい価値を探索し、独創的な個性を伸ばすことも目的としています。



学習院大学大学院 国際文化交流研究科（仮称、設置構想中）に関するアンケート集計結果

国際文化交流研究科（仮称、設置構想中）の設置にあたり、学生確保の見通しを確認するため、学習院女子大学国際文化交流学部3年生に対するアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和6（2024）年9～10月）。調査結果の概要を以下に示す。

※回答数：93名、有効回答数：68名

本調査において、以下の5つの条件を満たしている回答をした者は10名であった。

- ・問1で「大学院進学」を選択
- ・問2で「私立の大学院」を選択
- ・問3で本研究科に存在する学問分野を選択
- ・問5で「第一志望として受験する」を選択
- ・問7で「入学する」を選択

これは、本研究科の入学定員10名の1.0倍にあたる。

実際には、他大学出身者の志願者・入学者も想定されることから、本学が設置を予定する「国際文化交流研究科」（仮称、設置構想中）では、定員数を上回る志願者および入学希望者を確保し、入学定員の10名を充足することが十分にできるものであると考えられる。

以下、アンケート内容と集計結果。

学習院大学では、2026年4月より、大学院「国際文化交流研究科」（仮称）を新設することを構想しています。

そこで、アンケートを通じて、大学生および大学院進学を検討中の方々の進路選択に対する考え方や、大学院で学びたいこと等のご意見をお伺いしたく、本アンケートを実施するものです。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。また、回答いただいた内容が、みなさんの学習院大学大学院への入学に影響を及ぼすことは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ この調査は、大学3年生が対象になります（2026年4月に大学院に進学される予定であれば大学4年生でもかまいません）。

※ このアンケートに記載されている「国際文化交流研究科」（仮称、設置構想中）に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

◆ 最初にあなた自身についてお聞きします。

現在の住まい

No	選択項目	回答数	構成比
1	東京都	39	57.4%
2	埼玉県	11	16.2%
3	千葉県	13	19.1%
4	神奈川県	1	1.5%
5	茨城県・栃木県・群馬県	3	4.4%
6	1～5以外（国外を含む）	1	1.5%

◆ 大学卒業後の進路や、学んでみたい学問分野についてお聞きします。

問1 大学を卒業した後、どのような進路を考えていますか。現在検討している進路をすべて選んでください。(複数選択可)

No	選択項目	回答数	構成比
1	大学院進学	19	19.8%
2	就職（一般企業）	50	52.1%
3	就職（公務員）	21	21.9%
4	専門学校	2	2.1%
5	留学（外国の大学院への進学を考えている場合は1）	4	4.2%
6	その他	0	0.0%

問2 問1で①を選んだ方に質問です（問1で1を選ばなかった方は問3に進んでください）。現在進学を検討している大学院は次のうちどれにあてはまりますか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数選択可)

No	選択項目	回答数	構成比
1	私立の大学院	17	53.1%
2	国立の大学院	9	28.1%
3	公立の大学院	3	9.4%
4	その他（外国の大学院など）	3	9.4%

問3 大学院に進学するとすれば、どのような学問分野を学んでみたいですか。以下からあてはまるものを3つまで選んでください。大学院進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。(複数選択可)

No	選択項目	回答数	構成比
1	文学関係（日本文学、各国文学、言語学、日本語学、外国語学、比較文化などを含む）	42	23.6%
2	史学関係（日本史学、東洋史学、西洋史学、歴史・文化財学、考古学などを含む）	14	7.9%
3	哲学関係（哲学・思想、美学・美術史、心理学などを含む）	8	4.5%
4	1～3以外の人文科学（図書館情報学、日本学、国際コミュニケーション、現代文化論、地域文化、国際文化交流論、応用言語学などを含む）	24	13.5%
5	法学・政治学関係（法学、政治学、公共政策科学などを含む）	11	6.2%
6	商学・経済学（商学、経済学、経営学、会計学、ファイナンスなどを含む）	17	9.6%
7	社会学関係（社会学、社会福祉、マス・コミュニケーション学、文化人類学などを含む）	22	12.4%
8	その他の社会科学（総合政策、国際関係学、メディア学などを含む）	13	7.3%
9	理学	0	0.0%
10	工学	0	0.0%
11	農学	0	0.0%
12	保健（医学、歯学、薬学関係、その他）	0	0.0%

13	商船	0	0.0%
14	家政	5	2.8%
15	教育（教育学関係、教員養成関係、体育学関係、その他）	5	2.8%
16	芸術	10	5.6%
17	その他（環境科学、国際協力、女性学、情報メディア、武道・スポーツなどを含む）	7	3.9%

◆ 学習院大学大学院「国際文化交流研究科」（仮称、設置構想中）についてお聞きします。

学習院大学大学院では、現在大学3年生のみなさんが卒業される2026年（令和8年）4月に、新しく「国際文化交流研究科」（仮称）を設置することを構想しています。

※ ここからは資料を見てからお答えください。

問4 学習院大学大学院「国際文化交流研究科」（仮称、設置構想中）には、以下のような特徴があります。それぞれの特徴について、どの程度魅力を感じますか。それぞれの特徴ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

	とても 魅力を感じ る	ある程度魅 力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
学際性に富んだ研究・教育内容	23名 (33.8%)	41名 (60.3%)	4名 (5.9%)	0名 (0.0%)
現場と実践の重視	27名 (39.7%)	36名 (52.9%)	5名 (7.4%)	0名 (0.0%)
長期履修制度	18名 (26.5%)	37名 (54.4%)	12名 (17.6%)	1名 (1.5%)

問5 学習院大学大学院「国際文化交流研究科」（仮称、設置構想中）が開設された場合、受験を希望しますか。あてはまるものを1つ選んでください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	第一志望として受験する	21	30.9%
2	第二志望として受験する	5	7.4%
3	第三志望以降として受験する	9	13.2%
4	受験しない	33	48.5%

問6 問5で1（第一志望として受験する）を選んだ方にお伺いします（問5で1以外を選んだ方は問8に進んでください）。志望するプログラムはどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	アートマネジメントプログラム	1	4.8%
2	国際協力プログラム	1	4.8%
3	日本学・比較文化プログラム	6	28.6%
4	国際関係・地域研究プログラム	4	19.0%
5	まだ決めていない	9	42.9%

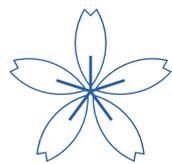
問7 問5で1（第一志望として受験する）を選んだ方にお伺いします（問5で1以外を選んだ方は問8に進んでください）。学習院大学大学院「国際文化交流研究科」（仮称、設置構想中）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。あてはまるものを1つ選んでください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	入学する	17	81.0%
2	志望順位が上位の他の志望大学院が不合格の場合に入学する	0	0.0%
3	入学しない	4	19.0%

問8 最後に全員にお聞きします。これまでこのアンケートに回答したことがありますか。あてはまるものを1つ選んでください。

No	選択項目	回答数	構成比
1	回答したことがある	0	0.0%
2	回答したことがない	68	100.0%
3	わからない	0	0.0%

学習院大学大学院 国際文化交流研究科（仮称） の設置計画について



学習院大学
GAKUSHUIN UNIVERSITY

学習院大学大学院に 国際文化交流研究科（仮称）を設置します

アートマネジメントと国際協力の専門家を養成します

新しい研究科はアートマネジメント、文化交流と国際協力の分野で活躍する実践力と応用力に富んだ高度な専門家の養成を主眼とする大学院です。

入学定員は10名という徹底した少人数教育です。演習科目は、アートマネジメントから文化遺産の国際保護、実務家教員による企画展運営のための予算・スケジュール管理や企画書政策、費用便益分析など実践的かつ多彩です。また研修科目では、インターン研修、国内外の国際機関等を訪れる国際文化交流研修などが実施されます。美術館学芸員をはじめ、自治体の文化担当などで活躍する実務家、国際機関や非営利団体の職員等を目指す人のための大学院です。また、国際文化交流に寄与する研究者も育成します。

1 学習院大学と学習院女子大学との統合について

学習院大学と学習院女子大学との統合計画について説明します。

3

学習院大学と学習院女子大学の統合計画

- ▶ 学習院大学と学習院女子大学の2大学を設置する学校法人学習院は、学習院女子大学国際文化交流学部を学習院大学の一学部として、最短で令和8（2026）年4月に統合する計画を令和5年7月に公表しました。
- ▶ 両大学の統合に際して現在の学習院女子大学大学院国際文化交流研究科も**学習院大学大学院国際文化交流研究科**（仮称）として新たに設置される予定です（令和6年3月公表）。

※ 設置構想中であり、今後内容が変更になる可能性があります。
※ 本資料に記載した事項も今後変更になる可能性があります。

4

2 新設研究科の特徴

新しく設置される国際文化交流研究科（仮称）の教育の特徴やカリキュラムの全体像について説明します。

5

学際性豊かな4つのプログラム

- ▶ 「アートマネジメント」「国際協力」「日本学・比較文化」「国際関係・地域研究」の4つのプログラムを用意し、実務者・研究者にとって必要となる柔軟な思考と広範な視野を養うため、専門領域の異なる複数の教員による研究指導や、特定専門領域にとらわれない多角的視点からの様々な研究プログラムを提供するとともに、専門分野の教員によるきめ細かい指導を行っています。
- ▶ 研究・教育の学際性を担保するために、**修士論文・特定課題研究の指導は3名以上の教員が協力して担当**します。

6

アートマネジメントプログラム

このプログラムの目的は、芸術と文化の創造・普及活動の現場において、企画・制作・運営を担当するための専門知識と技術の獲得です。

学生は、文化芸術事業の専門家に必要な知識と技能を、文化マネジメント、芸術文化、文化政策、文化法、文化経済などの演習科目群・特殊研究科目群を通じて習得します。また実務演習科目を通じて企画立案、ドラフティング／プレゼンテーション、プロジェクトマネジメント、P R、マーケティングなどの技能を習得します。また国際文化交流研修（国内）、海外特別研修、インターン研修などで、現場の緊張感のなかで実践的な知識を体験的に学ぶことができます。2年間で**学芸員資格**を取得することも可能です。プログラムを修了すれば、**文化交流団体・官民の国際交流機関・文化施設・文化活動支援団体等で活躍できる能力**が身につきます。

7

国際協力プログラム

このプログラムの目的は、地域の自然環境や文化・価値体系への配慮、国際関係への理解等の国際協力に必要な専門知識及び能力の養成です。

学生は、国際協力、自然・文化遺産保護などに関する専門知識を、国際文化協力、国際開発協力、地域資源・開発利用、非営利団体などの演習科目群・特殊研究科目群を通じて習得します。また実務演習科目を通じて企画立案、統計処理法、ドラフティング／プレゼンテーション、プロジェクトマネジメント、P Rなどの技能を習得します。さらに国際文化交流研修（海外・国内）、海外特別研修、インターン研修などで、現場の緊張感のなかで実践的な知識を学ぶことができます。プログラムを修了すれば、**国内外における社会的な課題解決への取り組み**を行政・企業・非営利団体で普及・促進・実践できる能力が身につきます。

8

日本学・比較文化プログラム

このプログラムは、歴史的な経緯と現代の状況を踏まえた比較文化の視点をもって日本の伝統文化と現代文化に深く習熟することを目指します。

学生は、文学、歴史、民俗、思想、美術などについて、日本学、比較文化、現代文化、地域社会分析などの演習科目群を通じて専門的あるいは学際的に調査・分析・考察できる知識と技能を習得します。また伝統文化、日本学、比較文化、現代文化、言語分析、情報メディアなどの特殊研究科目群により研究能力を高めます。国際文化交流研修（海外・国内）、海外特別研修、インターン研修も履修できます。プログラムを修了すれば、**歴史的な経緯と現状を踏まえた比較文化の視点をもって日本の伝統文化と現代文化を深く考究できる知識と技能が身につきます。**

9

国際関係・地域研究プログラム

このプログラムは、諸外国、諸文化との相互理解をより専門的に追究することを目指します。

学生は、国際政治、国際経済、国際法、メディア、マネジメントなどについて、国際関係分析、国際メディア分析、国際マネジメント、地域社会分析などの演習科目群を学んで専門的あるいは学際的に調査・分析・考察できる知識と技能を習得します。また国際経済、国際政治、国際法・国際機構、地域社会、情報メディア、国際メディアなどの特殊研究を受講して研究能力を高めます。国際文化交流研修（海外・国内）、海外特別研修、インターン研修も履修できます。プログラムを修了すれば、**国際関係、文化交流および諸文化の相互理解を促す研究や調査に携わるための知識と技能が身につきます。**

10

授業科目と専任教員

- ▶ 授業科目は5つのカテゴリー（科目群）に分かれています。
 - 演習科目群：各学問分野の専門知識と研究方法を学びます。
 - 研修科目群：現場体験を通じて学び、実践能力・問題解決能力・判断力を向上させます。
 - 実務演習科目群：実務家として必要な技能を実践的に学びます。
 - 特殊研究科目群：演習科目群の複数の系統に共通して必要と考えられる内容を学びます。
 - 修士論文／特定課題研究
- ▶ 授業と研究指導は原則として国際文化交流研究科（仮称）の教授が担当します。

11

設置科目名一覧

演習科目群

文化マネジメント演習
 芸術文化演習
 日本学演習
 比較文化演習
 国際文化協力演習
 国際開発協力演習
 国際地域開発演習
 費用便益分析演習
 環境コミュニケーション演習
 地域資源開発・利用演習
 国際関係分析演習

国際メディア分析演習
 現代文化演習
 国際マネジメント演習
 地域社会分析演習

研修科目群

国際文化交流研修
 海外特別研修
 インターン研修

実務演習科目群

企画立案
 プレゼンテーション
 ドラフティング

プロジェクト評価法
 プロジェクト・マネジメント演習
 非営利団体演習
 P R 演習
 文化資料処理法
 統計処理法

特殊研究科目群

文化政策特殊研究
 文化法特殊研究
 文化経済特殊研究
 アートマネジメント特殊研究
 国際関係特殊研究

地域社会特殊研究
 伝統文化特殊研究
 比較文化特殊研究
 現代文化特殊研究
 文化資源情報特殊研究
 文化経営学特殊研究
 マーケティング特殊研究
 情報メディア特殊研究
 国際メディア特殊研究

修士論文／特定課題研究

修士論文
 特定課題研究

12

授業担当教員（学内）①

石澤 靖治 教授〔国際コミュニケーション論、米
国政治〕

伊藤 由紀子 教授〔国際協力、NGO〕

今橋 理子 教授〔日本美術史、比較日本文化論〕

岩淵 令治 教授〔日本近世史〕

UGO, M. 教授〔国際文化協力、建築学〕

宇都宮由佳 教授〔食文化、生活文化〕

内野 儀 教授〔表象文化論、舞台芸術（演劇・舞
踏）論〕

萱 忠義 教授〔応用言語学、英語教育、早期英語
教育、英語教育へのICT活用〕

木村 直恵 教授〔日本近代史・文化史〕

金城 亜紀 教授〔経営学、国際経営、経営史〕

工藤 雄一郎 教授〔先史学、植物考古学、環境考
古学、年代学、漆文化史〕

熊谷 英憲 教授〔環境科学（地球環境学）、特に
海底環境、海底火山、海底資源〕

CLAY, S. T. 教授〔翻訳研究、英語教育〕

北川 香子 教授〔東南アジア史・地域研究〕

越塚 美加 教授〔図書館情報学（情報利用研究）〕

小林 亮一郎 准教授〔英語学、言語学〕

今野 茂充 教授〔国際政治学、国際関係論、安全
保障研究〕

13

授業担当教員（学内）②

金野 純 教授〔社会史、歴史社会学、東アジア地
域研究（主に現代中国）〕

佐久間 みかよ 教授〔アメリカ文学・文化〕

櫻井 大三 教授〔国際法〕

櫻井 宏明 教授〔国際経済、公共経済、アジア経
済〕

佐藤 琢三 教授〔日本語学（現代日本語を中心と
した文法論・意味論）〕

澤田 知香子 教授〔英語圏文学（イギリス小説）
・文化、ポストモダニズム理論〕

澤田 匡人 教授〔感情心理学〕

武井 彩佳 教授〔ドイツ現代史、ユダヤ史、マイ
ノリティ研究〕

土屋 有里子 教授〔日本中世文学、説話文学、キ
リシタン文学〕

時安 邦治 教授〔社会学、社会思想〕

中島 崇文 教授〔中・東欧地域研究〕

福島 雅子 教授〔日本服飾史、染織史〕

正本 忍 教授〔フランス近世史、社会史、法制史〕

牧野 元紀 教授〔博物館学、アーカイブズ学、東
洋学〕

羅 京洙 教授〔国際関係論、国際移動論、東アジ
ア地域研究、現代コリア研究〕

HUYNH, C. 教授〔ビジネス英語〕

14

長期履修制度、修業年限の短縮

- ▶ 職業を有しているなどの事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修し修了することを希望する場合には、その履修を**長期履修生**として認めることがあります。
 - 長期履修の期間は**3～8年（1年単位）**です。長期履修は出願時に申請し、入学後は履修期間を変更できません。
- ▶ 研究科が優れた研究業績をあげたと認める学生に関しては、修業年限を1年まで短縮することができます。

15

長期履修生の授業料等（令和6年度）

履修計画年数	区分	年額（円）	分納期及び分納額（円）	
			第1期（4月）	第2期（9月）
3年	授業料	400,000	200,000	200,000
	施設設備費	120,000	120,000	—
4年	授業料	300,000	150,000	150,000
	施設設備費	90,000	90,000	—
5年	授業料	240,000	120,000	120,000
	施設設備費	72,000	72,000	—
6年	授業料	200,000	100,000	100,000
	施設設備費	60,000	60,000	—
7年	授業料	170,000	85,000	85,000
	施設設備費	50,000	50,000	—
8年	授業料	150,000	75,000	75,000
	施設設備費	45,000	45,000	—

16

取得できる資格

- ▶ 司書課程を履修することにより**司書**の資格を、学芸員課程を履修することにより**学芸員**の資格を取得できます。
- ▶ 司書課程の科目、学芸員課程の科目は学部開設科目のため、大学院の修了に必要な単位に含まれません。
- ▶ 資格課程の履修には授業料とは別に下の表にある費用を納入することが必要です。

	必要な費用（令和6年度の納入額）
司書課程	司書課程履修費（15,000円）
学芸員課程	学芸員課程履修費（10,000円）、博物館実習履修費（5,000円）

17

想定される進路

- ▶ プログラムごとに次のような進路が考えられます。

アートマネジメントプログラム	文化行政担当の公務員、文化施設（博物館、美術館、公共ホールなど）の学芸員・企画担当・運営担当、文化芸術の企画会社、企業ギャラリーの運営担当など
国際協力プログラム	NPO・NGOの職員、国際機関職員、公務員、国際協力事業を営む一般企業など
日本学・比較文化プログラム	日本についての知見を必要とする一般企業、公務員、他の大学院博士課程への進学など
国際関係・地域研究プログラム	国際関係・世界の諸地域についての知見を必要とする一般企業、公務員、他の大学院博士課程への進学など

18

学べる領域が近い他大学の研究科の例

- ▶ 学べる領域が新設研究科と比較的近い他大学大学院の研究科としては、首都圏では次のような例が考えられます。
 - 上智大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科
 - 東洋大学大学院 国際学研究科
 - 法政大学大学院 国際文化研究科
 - 明治学院大学大学院 国際学研究科
 - 明治大学大学院 国際日本学研究科
 - 早稲田大学大学院 国際コミュニケーション研究科

19

3 設置計画の概要

両大学統合にともなって新しく設置される学習院大学大学院国際文化交流研究科（仮称）の設置計画の概要について説明します。

20

名称、教育研究上の目的、課程と学位

- ▶ 名称は学習院大学大学院国際文化交流研究科（仮称）です。
- ▶ 教育研究上の目的は次の通りです。

「国際文化交流研究科は、国際文化交流に関わる学部教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論及び実践面への応用を教授研究することを通じて、アートマネジメント、国際協力、日本学・比較文化、国際関係・地域研究の専門家の養成及びそれらに関わる学術研究の専門家の養成を目的とする。」

- ▶ 設置される課程は修士課程（標準修業年限は2年）で、授与される学位は修士（国際文化交流）です。

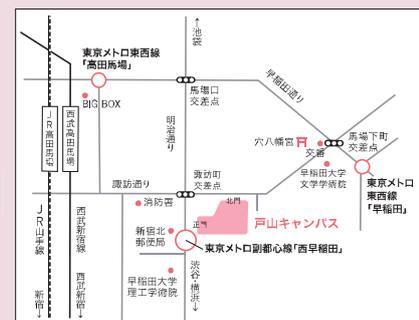
21

募集定員、キャンパス

- 新設研究科の募集定員は各学年10名で、男女共学です。
- 新設研究科の授業を行うキャンパスは基本的に戸山キャンパス（現在の学習院女子大学のキャンパス）です。

戸山キャンパス

東京メトロ副都心線「西早稲田」駅下車、徒歩1分
東京メトロ東西線「早稲田」駅下車、徒歩10分
JR山手線・西武新宿線「高田馬場」駅下車、徒歩15分



22

学生納付金（令和6年度）

納期 費目	第1期 (入学手続時・入学 翌年度以降4月)	第2期 (9月)	合計 (年額)	備考
入学金	150,000		150,000	入学時のみ
授業料	300,000	300,000	600,000	
施設設備費	180,000		180,000	
輔仁会費	1,300		1,300	本部会費・支部会費
学会費	1,500		1,500	
計	632,800	300,000	932,800	

※上記のほかに、資格取得科目（司書課程等）等の実習を行う科目を履修する場合は、それぞれの履修費および実習費（実費）が必要になります。

※納付は第1期分を4月、第2期分を9月の年2回に分けて行います。ただし、2年次は第1期の4月に年額を一度に納入することもできます。

※授業料および施設設備費については、修了まで同額とします。それ以外の納付金に変更があった場合には、あらたに定められた金額を納付するものとします。

23

卒業認定・学位授与の方針（抜粋）

国際文化交流研究科（仮称）では、本学学則に定める期間在学して、30単位以上を修得した上で、修士論文または特定課題研究報告書を通じて以下に示した能力を身につけた者に、「修士（国際文化交流）」の学位を授与します。

1. それぞれの研究分野の専門知識を修得し、柔軟な思考力とともに論理的かつ実証的な研究を行う能力を身につけ、国際文化交流に寄与するとともに、その発展に貢献できる力を有していること。
2. 研究成果を国内外に発信することができ、高度な技能を有する実務家として社会で活躍できる、あるいは創造性豊かな研究者となる能力を身につけていること。

24

教育課程編成・実施の方針（抜粋）

国際文化交流の専門家に必要な実践能力・研究能力・問題解決能力を育成するため、以下の4つのプログラムを提供します。（中略）

「アートマネジメント」プログラムでは、芸術と文化の創造・普及活動の現場において、企画・制作・運営を担当するための専門知識と技術の獲得を目的とし、「国際協力」プログラムでは、地域の自然環境や文化・価値体系への配慮、国際関係への理解等の国際協力に必要な専門知識及び能力の養成を目的としてカリキュラムを編成しています。また、「日本学・比較文化」プログラムでは、歴史的な経緯と現代の状況を踏まえた比較文化の視点をもって日本の伝統文化と現代文化に深く習熟することを目指し、「国際関係・地域研究」プログラムでは、諸外国・諸文化との相互理解をより専門的に追究することを目指してカリキュラムを組んでいます。

25

入学者受入れの方針

国際文化交流研究科（仮称）は、アートマネジメント、国際協力、日本学・比較文化、国際関係・地域研究の4つのプログラムを通じて、国際文化交流の研究を展開し、それぞれの分野で国際的に活躍できるプロフェッショナルを養成することを目指し、あらゆる世代や性別、国籍の人に、門戸を開放しています。

26

求める学生像

- アートマネジメント、国際協力、日本学・比較文化、国際関係・地域研究の各プログラムに基づいた、本学大学院での教育によって自身の研究能力を向上させる意欲のある人。
- 自身の研究分野で必要とされる学部卒業程度の基礎的な知識を有している人。
- 修士論文・特定課題研究執筆に必要な分析力、論理的思考力、文章力を有している人。
- 専門分野の研究に必要な十分な語学力を有している人。
- 本学大学院で修めた学識を修了後のキャリアに活かそうとする人。

27

選抜試験

上述の求める学生像に示した資質・能力をもつ人を選抜するため、本研究科は一般選抜試験を実施します。

一般選抜試験は書類審査、筆記試験（英語）、論述試験および口述試験による総合評価によって合否を決定します。書類審査では、国際文化交流に関する研究・実務に必要な基本的能力を判定します。筆記試験（英語）では、国際文化交流の実務とそのための研究・学習に必要な語学能力を判定します。論述試験では、専門的な教育を受けるために必要な専門知識、論理力、記述力を判定します。口述試験では、提出された研究計画書に基づき、複数の教員が面接によって受験者の専門知識と研究能力、研究計画の実現性を判断します。これら選抜試験の結果を、総合的かつ多角的に評価し合否を判定します。

28

インタビューの質問項目

学習院女子大学大学院

学校法人学習院は最短で令和8年4月に学習院女子大学大学院を学習院大学大学院に統合する計画を発表しております。今回、統合により新たに設置される学習院大学大学院国際文化交流研究科（仮称）の設置認可申請書類に係るインタビュー調査にご協力いただきたくお願い申し上げます。お話しいただいた内容は申請書類に反映させていただくとともに、本研究科の教育および人材育成方針の参考とさせていただきます。なお、学習院大学大学院国際文化交流研究科（仮称）の設置は現在計画中的のものであり、今後計画が変更になる可能性があることを申し添えます。

お伺いした内容は、要点をまとめたものを申請書類に資料として添付いたします。この資料は文部科学省のウェブサイトで公開されるものになりますので、インタビューの際には、お名前やご所属等の情報についてどのように記載するかについてもご相談させていただきます。

調査は20～30分、質問内容は以下のとおり予定しております。質問項目や内容については、お話しの流れによって多少変わることがある点もご承知おきください。

調査対象者について

1. ご氏名（書類上は仮名）
2. ご年齢（20代、30代、40代、50代、60代以上）
3. ご所属（書類上、企業名・組織名等を仮名とすることも可能）
4. 現在就かかれている役職とお仕事内容（簡単に）

本研究科の印象について

5. 資料を読んで新設の学習院大学大学院国際文化交流研究科（以下、「本研究科」。）にどのような印象をもたれましたか。
6. 本研究科にどのような社会的・教育的意義があると思われませんか。

本研究科修了生（学位「修士（国際文化交流）」の取得者）の人材需要について

7. ご自身の仕事・職場から考えて、本研究科修了生を採用することは望ましいと思われませんか。
8. 7の答え（肯定的または否定的）の理由は何ですか。
9. 本研究科修了生を採用するとすれば、修了生がどのような（広い意味での）能力を身につけていることを期待されますか。
10. 社会全体として考えた場合、本研究科修了生は人材として需要があると思われませんか。
11. 10の答え（肯定的または否定的）の理由は何ですか。

本研究科への期待について

12. （最後に）本研究科にどのようなことを期待されますか。

以上となります。

インタビュー調査の結果の概要（1）

日時・場所

調査実施日時：2024年10月2日、16:30から約30分。

調査場所：金沢21世紀美術館内

調査対象者（A氏）

所属：金沢21世紀美術館

役職：学芸部長兼学芸課長、チーフ・キュレーター

金沢21世紀美術館には学芸機能と交流機能という2つの機能があり、それらの事業を統括するのが学芸部長。学芸機能とは学芸員がコレクションを含む作品資料を扱う美術館の機能。交流機能には、地域連携、教育普及、パフォーマンスなどのタイムベースと呼ばれる事業、ボランティア活動などを含む。

本研究科の印象について

- A) 新設の学習院大学大学院国際文化交流研究科（以下、「本研究科」。）にどのような印象をもったか。
- 学部から一歩進んだカリキュラムを満遍なく揃えていて、最初は間口を広く取り、勉強が進むにつれて選択の可能性を持っていくようになっている。寛容な内容という印象を持った。
- B) 本研究科に社会的・教育的意義があると思うか。あるとすれば、それはどのようなものか。
- まず大前提として、社会が大きく変化している現代において、例えば文化マネジメントでもそうだが、研究の内容や就学の動機などが今までとは変化してきているだろう。グローバル化の中では、リベラルアーツが効果を上げるような方向に進むのがいいと思う。特にAIの出現によって、様々な思考の過程から成果の評価に至るまでが変わりつつあり、それに応じてこれから先、大学を含め社会は変わっていかなければならない段階にきている。その中で、リベラルアーツが持つ思考力のようなものは活かしてしていくべきだと考える。そうした前提からすれば、非常に有意義な設置科目の一覧だと思う。

本研究科修了生（学位「修士（国際文化交流）」の取得者）の人材需要について

- C) 自身の仕事・職場から考えて、本研究科修了生を採用することは望ましいと思うか。そう思う理由は何か。
- 基本的には望ましいと思う。美術館や博物館の運営主体は、例えば国であったり、県であったり、プライベートであったり、様々である。われわれのような地方自治体による公立の美術館と国の研究機関の延長にある国立の美術館とでは、自ずと役割が違っている。どちらかという、資料にあるような内容の修士課程であれば、自治体の公立の美術館に必要な人材になりうるような学修をするのだろうと思う。これがきっかけになって本当に研究者として研究を修めていくのであれば、やはり研究主体の国立の館に進まれるというような選択肢もあると思う。地方自治体の公立の美術館はマネジメントをきちんと学修してくる学生は本当にわずかで、これまではほぼ海外でアートマネジメントを学んでくる人が多かったので、国内にこういった機関が設置され、そういう人材が生まれるのは望ましいことだと思う。
- D) 本研究科修了生を採用するとすれば、修了生がどのような（広い意味での）能力を身につけていることを期待するか。そう思う理由は何か。
- まずはグローバルであることが望まれるので、言語を通したコミュニケーションに支障がないということ。それから、やはり多様な文化、歴史、関係性について寛容で理解があるということが望ましい。一つのことを突き詰めて研究するのも重要だろうが、ぜひ広い視野を持つ人材を育てて欲しい。
 - もう一つは学際的な協力関係に対して、柔軟な考えを持つスタッフが必要だと思っている。例えば、リベラルアーツなので科学技術には関心がないなどと言われるとちょっと困る。その技術がなかったとしても、そういう人たちと共同で仕事を進めていける人材が望ましい。いろいろな経験を積んで、文系／理系という分け方ではなく、リベラルアーツと技術が伴うことで 21 世紀型の博物館や文化施設に発展していくと思うので、そういう人材が最も望まれる。
- E) 社会全体として考えた場合、本研究科修了生は人材として需要があると思うか。そう思う理由は何か。
- グローバルな時代に対応できる言語能力とコミュニケーションの能力があり、多様性に対して寛容であり、学際的なプロジェクトに積極的に関われる人材であれば、そういう人材は社会において需要がある。

本研究科への期待について

- F) 本研究科にどのようなことを期待するか。

- 時代が進んでいるので、歴史に学びつつ、現在の立ち位置を考え、未来に向けて人材育成していくといったことを期待する。先ほど AI の例を述べたが、今まではなかった出来事である。そういったことに学校全体が関心を持って、学生を指導する中で新しいことに対して挑戦をやめないでほしい。

以上。

インタビュー調査の結果の概要（2）

日時・場所

調査実施日時：2024年10月10日（木）、13:30 から約45分。

調査場所：Zoomによるオンラインミーティング

備考：調査対象者1および2の2人を同時にインタビューした。ここでのインタビュー結果の概要では、2人の発言をそれぞれ別にまとめる必要はないと判断し、1つの調査結果概要にまとめた。ただし、発言の文末に「[B]」および「[C]」と記載することで、いずれの発言かがわかるようにしている。

調査対象者（B氏およびC氏）

調査対象者1（B氏）

所属：特定非営利活動法人ラオスのこども

役職：事務局長（ただし職員ではない）

ほかに専門学校の校長、元学習院女子大学非常勤講師

調査対象者2（C氏）

所属：特定非営利活動法人ラオスのこども

役職：東京事務所スタッフ

業務はほぼ全般にわたる。海外、現地の事業とのプログラムなどの調整や、現場に行つての調整をずっとやっています。その間、国内のスタッフが足りない時には、国内のほうの事業も一緒にやっている。

現場での活動は、ラオスでの子どもたちに対する教育活動。それを支えるために日本側の活動がある。現地の活動のための資金を団体や個人から集めて、それを現場に送る仕事や、現場からの報告を受けて支援者に報告するようなことが日本での活動になる。

本研究科の印象について

A) 新設の学習院大学大学院国際文化交流研究科（以下、「本研究科」。）にどのような印象をもったか。

- 時代の流れの中で社会から教育機関に求められる機能が変わっていくというのは当然だと思っている。その意味で、今まで学習院女子大学が国際文化交流をテーマとして教育

をしてきて、それが大学院の修士課程においてしっかりと人材を生み出すという方向に進もうとすることはよく理解できる。ただし、なかなか募集を含め、あるいは就職を含め、今の日本の社会状況では厳しいところがあるとも思っている。[B]

- 資料を読んだ印象では、自分はすごく面白いと思った。自分が関わってきたことと関係していることがとても多い。内容などを見ていると、自分の頃にはこういう学びの機会がなかったので、そういうことがきちっと学べるのはいいと思う。ただし、今の学生にとってどうかはわからない。[C]
- やや難しいという思いを持つのは、やはり学生たちが変わってきていると実感するからである。自分が今関わっているのは専門学校で、18歳から20歳ぐらいまでの学生を40年間見てきた。この社会の構造の変化の中で、この10数年、若者の文化的な背景、あるいは若者の関心が狭まってきているという思いを持つ。私は学習院女子大学でも多分15年ぐらい前から5、6年前まで教えた。15、6年前の学生は自分が変わることにより意欲的な学生、つまり成長しようとするに意欲的な学生が多かった。やはり国際的なことに対する関心が弱くなっていったという印象がある。今も専門学校で教える中で、内向性が強く、自分の世界に閉じこもろうとする若者が多く、国際協力というテーマがなかなか広がっていないという実感を持っている。ただし、今度、学習院大学と一緒にいる中で学生層が変わってくることは期待されるので、また学生たちの関心が変わり、そこにチャンスを作るという意味は十分あると思う。[B]
- ラオスの学生たち、若者たちはそういう感じがない。つまり、これからは良くなるという期待と希望を同時に持てるというところがある。日本の若者の場合は、未来に向かってどういうふうに安定した生活、希望がある生活ができるかというビジョンを社会が提示をしていない。これは大きな問題だと思っている。[B]

B) 本研究科に社会的・教育的意義があると思うか。あるとすれば、それはどのようなものか。

- 教育機関として、広い世界への視点を提供できる、そしてそれが個々の学生の人生の選択肢になるような場を作る。そういうことは非常に重要だと思う。[B]
- 私も同じように思う。資料にあるように、柔軟な思考と広範な視野を持っている、まさにそうそういう人材を養う場ができるのは意味がある。[C]

本研究科修了生（学位「修士（国際文化交流）」の取得者）の人材需要について

C) 自身の仕事・職場から考えて、本研究科修了生を採用することは望ましいと思うか。そう思う理由は何か。

- われわれのNGOは小さいNGOであるが、それでも何年かおきに職員を募集している。その時に2つのことを期待する。1つは現場への情熱を持てる学生であること、つまり、私達の場合はラオスの子どもたちの成長、それに関心を持てる人材であるかどうか。それと同時に、論理的にわれわれのやっていることが何に結びついているかということ

考えられる人材であること。この2つの要素が非常にポイントになる。つまり、感情だけでもダメ、論理性だけでもダメで、役割というものをある思いと一緒に統合して日常化していくことができることを求める。こういう人材を生み出せているならば、非常に魅力を感じる。今の NGO を見ていると、われわれの世代の NGO のリーダーたちは、どちらかというと、開発学の教育を受けていない、現場型、思い先行がほとんどだった。それに対して、若手の人、20代、30代は逆に、高い教育を受けている。開発学、つまり特にイギリスだとか、いろんなところの大学院を出ている人が多くなっている。そうになると、現場型というよりサラリーマン的になってきてしまう。管理的な発想が強くなってしまふ。学歴は立派だが、思いの面がちよっと不安だというケースがときどきある。だから、思いと理論の両方を踏まえた人材が出てくると、すごく魅力的な研究科になるだろう [B]。

- 採用時の条件で、社会経験がある人を NGO 側はとりがちである。大学を出たばかりで経験があまりないような場合には、企業のようにその人を育てていく余裕がないという事情もある。また、業務の内容から言っても、やはりいろいろな視点や経験を持っている人のほうが、それを幅広く活用できるってことが多い。そうした理由から、社会経験は三年以上あることが望ましいというような条件を入れるのだが、それに代わるようなもの、社会経験というのが企業で働くことでなくても、大学院という場でいろいろな経験を積んでいて、それがちゃんと身になっているという人材であれば、十分に社会経験にあたるものになっていると思う。そういう経験を身につけた人であれば、採用につながりやすいだろう。[C]

D) 本研究科修了生を採用するとすれば、修了生がどのような（広い意味での）能力を身につけていることを期待するか。そう思う理由は何か。

- 国際協力であれば、やはり現場を見てほしい。現場には、まさに現地、海外での現場の部分と、それからそれを支える日本の現場という両方があるが、どちらの現場も経験として持っていてほしい。その経験を踏まえていろいろな物事に取り組める人がよい。現場の中でいろいろなものを見てほしい。それも1ヶ月などの短期間ではなく数ヶ月単位で。しっかり一定期間を過ごしていないと見えてこないことがたくさんあるので。特に海外の現場ではある程度の期間現地に見えてこないものがいっぱいある。やはりそういうものを一度経験して、その経験がちゃんと身になっていることを期待したい。[C]
- 一番必要だと感じるのは、許容性があること。日本人が、われわれの場合はラオスだが、現場に入った時に、日本の考え方のほうが優位に立つと思いがちになる。しかし、そう思っている限り、ラオスの人々からは信頼されない。やはり様々な価値観について優劣をつけた上での行動ではなく、多様であるという前提で、何か新しいものを共有していこうという姿勢、これが非常に重要になる。だから、現場の経験があることを要望するとともに、現場の状況についてまずは受け入れられる、そういう学生が育ってほしい。こういうことができる若者が増えていけば、一緒にやっていけるという希望がすごく出

てくる。[B]

- 建前では人権の話や、もちろん SDGs の話も、そういうルールの話は共有化されているが、やはり根本的に多様な文化というものを受け入れているということが一つのポイントになる。違う言い方で言うと、広い教養を持っているということ。NGO は特に文化に関わってくることが多いので、それについての知識を持っている、経験を持っているということが、違うものを排除する論議ではない方向に行く可能性を生むだろう。そういう意味で（常識も含めて）広い教養を育てていくことが、特に今の世代にとっては重要ではないかと思う。資料を見ると、国際協力以外に文化の話、つまりアートマネジメントを一緒に掲げているが、それらには共通性があって、それぞれを踏まえた人材が大事なのである。NGO にしても、国際協力にしても、今の社会を見ると、文化性についての関心が低い。つまり、権利っていう論議だけでいくと、状況を見捨て、何が正しくて何が間違っているという論議になってくるが、文化という文脈においては、それぞれの文化において正しいという部分がある。このことに気づくためには、文化・芸術というのはともに重要である。幅広い視点を持つという意味において、やはり日常を広げないと多様な価値観には対応できないだろう。[B]

E) 社会全体として考えた場合、本研究科修了生は人材として需要があると思うか。そう思う理由は何か。

- これまでの学習院女子大学との付き合いの中で、私たちの団体はインターンをたくさん東京事務所と現地のラオス事務所で受け入れてきている。東京が 2005 年から 2018 年までの間に 30 人の学生を受け入れていて、ラオスでは 63 人。ラオスは 1 ヶ月ぐらいで夏休みの集中的な期間、東京では半年や 1 年以上、長い人だと 2 年という期間で受け入れた。国際協力関係の授業などをきっかけにして、NGO の活動に関心を持ち、少しインターンをやってみたい、さらに現地で少し活動してみたいという学生たちが、自ら希望してくれてきている。そういう人材がある期間うちで過ごして、それから卒業していく。中にはその後に青年海外協力隊などの国際協力の分野、その後さらに国際機関に行ったり、大使館や外務省に行ったり、自分でステップを作っていくっていろんな経験を踏まえながら先に進んでいく人たちもいる。また、直接は関わらなくても、15 年、20 年経ってもうちの活動やイベントに顔を出してくれたり、協力してくれたりする人もいる。うち以外のところで国際協力に関わっているという人もいる。だから、世界を含めた社会に目を向けている人材が、ちょっとしたきっかけから学び、そういう視点を持ったまま様々な社会のいろんな場所で活躍していることを日々感じている。だから、やはりそういう人材が出てきてくれれば、本当に社会に広い視野を持った人たちが増えて広がっていく。そうっていけばいいと思っている。[C]
- 今 NGO 業界でも修士を出ているのは前提になってきている。中心的なスタッフを意識して雇用すると、やっぱり学部よりも修士という言葉が普通に出てくる。私たちは非常に小さな NGO だが、ワールド・ビジョンとかプラン・インターナショナルのようなもっと巨大な組織はもう大前提。それから留学っていうのも大前提になっていく状況があ

る。だから、学習院大学大学院の修士課程をステップとして学び、かつ次のステップに上がっていくっていうニーズはたくさんあると思う。その場合には、現場を知っているということがあれば強い武器になる。[B]

- 私が接している若手の NGO に関わっている人たちは、日本の大学を出た後で、修士を国外で取られた人、開発学の勉強された人が多いが、現場のたたき上げ的な要素はすごく薄い。だから、大きな枠組での理解はできるけれども、現場でのニーズとキャリアリティを掬い上げることに對する関心が弱い傾向があると思うことがある。したがって、学習院大学がこういうプログラムを作るのならば、やはりマイノリティに對してきちっとした関心を持ち、体験を持っている、半年でも一年でも、本当言うと一年、二年だけでも、そういう現場を経験した上で入ってくる人たちが中心になっていくような教育機関、教育システムというのは魅力があると思う。[B]
- (カリキュラムとしていろいろ難しいところがあるだろうが) 例えば2年間のうち1年次の後期は実習を成績として評価するような(カリキュラムの)作り方ができればと思う。[B]
- この新しく作る大学院に学生の志願者が集まるようにするには、(学部の)在学生在が国際協力の場をきちっと体験しておくこと、短くていい、スタディツアーでもなんでもいいと思うが、そういう中でもっと学びたいと思うような経験をすることが大事である。学部レベルでの準備プラス修士っていうセットの意識ができるようになるならば、非常に望ましい。修士だけではなかなか厳しいかもしれない。目白キャンパスの学生も含めて、そういうステップの中で修士にこのコースがあるという作り方がいような気がする。[B]

本研究科への期待について

F) 本研究科にどのようなことを期待するか。

- 一番は、多様な学生が世の中に出ていってくれること、そういう社会に変わっていくこと。これが一番で、そのためにはこういうコースは非常に意味があると思う。それから、今、一般企業が社会貢献活動を非常に活発化させているけれども、それが担える人材が少ない。極めて少ない。総務部総務課の職員があまりやりたくないけどやっていたり、広報のスタッフがしょうがねえよってやっていたり。そういう状況がこの10年ぐらい続いていると思う。そういう中で、専門教育を受け、現場に對してセンスを持っていて、企業の中でSDGsを進める、あるいはCSRの部門でそれをプロパーとしてやっていく人材というのが育てられれば、教育機関としての役割は非常に大きなものだという気がする。[B]
- 日本文化のことも含めて、広く学ぶことが重要だと思う。国際協力を一生懸命学んでしまうと、今度は外にしか目が行ってない人になるかもしれない。いろいろな科目があり、コースがいろいろある中で、横断的に科目を履修していく。そういう幅広い学びが幅広

い人材につながる。この研究科の中だけでも、これだけいろいろと魅力的な科があるので。まさに海外の現場を理解するには、やはり国内を含めた文化、自分のところのことも知っていることが必要である。そういう本当の幅広さを作るために、できるだけ幅広く履修をしていけるような履修制度だといいと資料を見ながら思った。[C]

以上。

インタビュー調査の結果の概要（3）

日時・場所

調査実施日時：2024年9月17日、11:30から約30分。

調査場所：Zoomによるオンラインミーティング

調査対象者（D氏）

所属：大阪府に本社のある電鉄系企業（調査対象者の希望により勤務先を伏せている）

役職：新規事業・CVC担当 課長

仕事内容：うめきた（JR大阪駅北側の旧梅田貨物駅にあたる区域）の第一期開発における国際的なイノベーション拠点の開設・運営、イベントの企画・開催などを推進。

本研究科の印象について

- A) 新設の学習院大学大学院国際文化交流研究科（以下、「本研究科」。）にどのような印象をもったか。
- 今回資料を見て、非常に魅力的なプログラムだなというのが素直の感想。授業などを受けて、自分も学び直しをしてみたいくらい。
- B) 本研究科に社会的・教育的意義があると思うか。あるとすれば、それはどのようなものか。
- ものすごくある。いわゆる美術館とか博物館で展示されるものだけがアートではないと思っている。今やアートはイノベーションの一端である。いろいろなところでアートの思考、アートの理解みたいなものが進んでいかないと、物事は流れていかない。では、それが具体的に何なのかというと、できるだけ広く、異質なものを取り込む人間力みたいなところだと理解している。実際に企業の中でもそう感じている。

本研究科修了生（学位「修士（国際文化交流）」の取得者）の人材需要について

- C) 自身の仕事・職場から考えて、本研究科修了生を採用することは望ましいと思うか。そう思う理由は何か。
- 自分の企業は鉄道と不動産をコアに、様々な事業をやっている。会社ごとに採用をする

が、例えば不動産会社では、土木建築の知識やスキルのある人は重宝するが、いつまでも同じ仕事をするわけではないかもしれない。あるいは、法学部を出て最初は総務部の法務課に配属されたとして、そこでプロフェッショナルとして生きていくのも一つの生き方かもしれないが、そうでない部署に移動した時にモチベーションを保ったりするのも難しいし、活躍できないことがある。単一の勉強によらない、もっと幅広い流動的なものを身につけた人がこれからの時代に絶対必要だと思っている。その一つがアートの思考であろう。

- もちろん国際理解も当然のこと。英語ができるとか、海外住んでいたとか、国際関係のような学問やっていたのにとどまらない、もっと奥行きのあるような人材がどこの会社にも必要だと思う。

D) 本研究科修了生を採用するとすれば、修了生がどのような（広い意味での）能力を身につけていることを期待するか。そう思う理由は何か。

- 能力としては、自分できちんと探索する力があること。今は情報がいろいろなところで溢れているが、探索したものを自分の中で消化して、自分なりに一つの回答を構築してアウトプットできる人。
- 日本人同士でも全然価値観の違う人がたくさんいるのが企業なので、そういった中で柔軟に、違う価値観を受け入れられる人。日本の大学はインプット型がすごく多い。もちろん最初はインプットがすごく必要で、自分の中で咀嚼することも必要だけれど、それをアウトプットして、違う人たちとディスカッションすることがとても大事だと思う。ディスカッションすることによって、自分の考えがより整理され、あるいは違う意見を受け入れて、自分の考え方をより高めていくことができる。会社の中の会議体においても、自分の意見言う人は少ない。たまに意見を言った人に対して、いろんな質問が当然出るけれども、質問が出るのは「あなたの意見に対して興味を持っています」という印のはずだが、質問されるとなんか自分の意見を否定されたみたいにして、後ろ向きに捉える人が多い。そういった風潮が企業を硬直化している一番の原因だと思う。そのところを打破していかないと、企業体としても成長はないという危機感がある。
- 自社には大学時代も真面目に過ごしてきた人が多い。そのこと自体は悪いことではないが、百個質問が来たら百個ともきちんと答えないといけないというような義務感が強くて、事前に会議の準備でものすごい悲愴感が漂ったりする。でも、百個質問があっても、百個に全部完璧に答える必要はなくて、優先順位をつけ、どうしても必要な質問だと思うならば「後できちんとまとめた上でお示しします」という答え方もあってよいはず。そういった心の柔軟性みたいなところは、若いうちから身につけておかないと、大人になってカチカチに固まってからはなかなか行動変容ができない。そこは大学に大いに期待したい。

E) 社会全体として考えた場合、本研究科修了生は人材として需要があると思うか。そう思う理由は何か。

- あると思う。ようやくわれわれも海外に進出して、不動産などの事業をいろいろやっている。われわれの会社に欲しい。国際文化交流研究科のどのプログラムも非常に面白い人材が育つだろうと思う。

本研究科への期待について

F) 本研究科にどのようなことを期待するか。

- 自分は今、大学発ベンチャーの起業支援をしていて、理系の大学院生と関わることも多い。彼らの研究を産業として経済活動につなげて欲しいという思いがある。大企業はもっと大学発ベンチャー、あるいは大学の研究室との接点を持つべきだとすごく感じている。そこで、大学の研究を種にして起業したいと考える大学教員を毎回4、5人呼んで、大企業の新規事業セクターの人の前でプレゼンテーションしてもらうようなことをしている。その時に、やはり大学教員は研究としてそれをやっていて、産業化する時に何が足りないか、産業化するためにはどんなプラスアルファの開発が必要かというところになかなか考えが及ばないところがある。それに関して各企業の新規事業担当などから、アイデアは面白いけれども産業化するのであればこういった方向に開発を早めていったほうがいい、ここの部分はわが社と共同研究できるというようなことをフリーにディスカッションする機会を設けている。これによって実際に成果が上がる教員も出てきている。一方で、文系の大学院生はあまり社会の方と触れる機会がないのかなという思いもある。社会が求める人物像みたいなことを感じてもらえるような企業体との接点を作っていくと、大学院生たちにとっても自分が学んでいることが将来どういうことにつながっていくのか、どうやって社会で生きていくのかということろがつかみやすいだろう。研究者として大学に残れるのがわずかだとすれば、社会に出た自分のストーリーみたいなものがあらかじめ頭の中にあると、もっと勉強に対する意欲とか、研究に対するモチベーションみたいなものが上がっていくと思う。企業側としてはそうした仕掛けを作ることが大学に期待したい。
- 社会人が学べる環境も期待したい。夜間の授業の開講なども社会人としては学ぶ機会が得られてありがたいが、せっかく大学院に行くのに若い院生とディスカッションする機会がないようでは、それはそれでどうかと思う。

以上。